PAIZ

Polish Information
and Foreign Investment Agency
www.paiz.gov.pl

ポーランド

EXPO 2005 AICHI

ポーランドへの投資案内

ポーランドへの投資案内

Doing Business in Poland

Warsaw, July 2005

ERNST & YOUNG
PAIiIZ
Domański Zakrzewski Palinka

目次

はじめに **5**

ポーランド案内 **6**
1. 「欧州の心臓」 6
2. 自然 6
3. 人口 7
4. 千年の歴史 7
5. 政治体制 10
6. 文化 11
7. 科学と教育 13
8. 経済：中欧地域のリーダー 14
9. ポーランドにおける外国投資 15
10. ポーランドと世界 17

ポーランドへの投資案内 **18**

1. 会社設立 **18**
1.1 はじめに 18
1.2 会社 18
1.3 支店・代表事務所 23
1.4 企業の登記 23
2. 競争法 **24**
2.1 はじめに 24
2.2 不正競争排除法 24
2.3 競争・消費者保護法 24
3. 雇用関係 **25**
3.1 労働基準法 25
3.2 労働関係の法的基礎 25
3.3 労働契約 25
3.4 労働契約の終了 25
3.5 賃金 27
3.6 社会保険 27
3.7 労働遂行の場にかんする規則 27
3.8 労働時間 27
3.9 超過勤務労働 28
3.10 年次有給休暇 28
3.11 女性従業員の保護と若年労働者の雇用 29
3.12 労働安全衛生 29
3.13 集団解雇 29
3.14 労働組合 29
3.15 企業の社会福祉基金 29
3.16 外国人と外国法人 29
3.17 パートタイム労働（臨時雇用労働） 30
3.18 労働協議 30
4. 不動産 **31**
4.1 外国人による不動産の取得 31
4.2 永久貸借 33
4.3 賃貸借契約（リース） 33
4.4 不動産取得契約 33
4.5 不動産と永久台帳 34
4.6 没収 34
4.7 投資手続 34
4.8 農地の取得 35
5. Plant construction（建設手続きの事例紹介） **37**

6. Investment incentives in Poland . . . 39
6.1 Regional aid . . . 39
6.2 Methods of calculating available aid . . . 40
6.3 Forms of regional aid . . . 40
6.4 Sectoral aid . . . 47
6.5 Honzontal aid . . . 47
7. Taxation . . . 54
7.1 Corporate Income Tax (CIT) . . . 54
7.2 Personal Income Tax (PIT) . . . 65
7.3 Value Added Tax (VAT) . . . 68
7.4 Customs Duty and Excise Duty . . . 72
8. Accounting and auditing . . . 75
8.1 Accounting in Poland . . . 75
8.2 Financial statements . . . 79
8.3 Financial reporting and audit requirements . . . 80
8.4 Consolidation . . . 81
8.5 Principal differences between Polish and International Financial Reporting Standards . . . 83
9. Appendix – Japanese investments in Poland . . . 86
9.1. Automotive secotr . . . 86
9.2. Others . . . 86
10. About us . . . 87
10.1. About Ernst & Young . . . 87
10.2. About Domański Zakrzewski Palinka . . . 89
10.3. About PAIiIZ . . . 90

はじめに

2004年5月よりポーランドは欧州連合（EU）の新規加盟国である。欧州諸国の中で最も成長率の高い一つであり、中欧地域においては最もダイナミックな国である。”連帯”運動とノーベル平和賞受賞者レフ・ワレサに揺り動かされ、欧州大陸分断のシンボルであったベルリンの壁崩壊につながる、有名な欧州の”民族の秋”以来、十数年にわたって長い道のりをポーランドは歩んできた。ポーランドは指令経済体制から、発展した経済システムをもつ民主国家に生まれ変わり、21世紀の欧州の「顔」を形成する国のひとつとなった。

ＥＵ共通市場の一部となったポーランドでは、現在も経済、社会の変化が進行している。何よりも、経済発展の変化は著しい。この変化は若い、エネルギーに溢れる、野心的な世代の参画によってもたらされている。ポーランドは音楽家のフレデリック・ショパン、天文学者のニコラウス・コペルニクス、物理学者のマリア・スクウォドフスカ＝キュリー夫人、そして映画監督のアンジェイ・ワイダの祖国である一方で、欧州ならびに世界でも投資先として最も好ましい国の一つとなっている。

日本企業の方々にポーランドを、そしてポーランドの投資条件をお知り願いたいと思う。ポーランドと日本の両国間には長年にわたる経済、科学、文化面での結びつきがある。ポーランドのＥＵ加盟により、経済のグローバル化の流れから、両国関係はさらに緊密さをますことになるだろう。欧州でも急テンポで発展する国の一つであるポーランドを是非知っていただきたいと願うものである。

ポーランド案内

1. 「欧州の心臓」

欧州大陸の中心部に位置するポーランドは欧州の東部と西部をつなぐ文化、歴史、政治の架け橋の役割を果たしてきている。著名な英国の歴史家ノーマン・デイビスは、欧州におけるポーランドのこの特別な役割を強調して、ポーランドの歴史を著した著作に「欧州の心臓」の題をつけている。

ポーランドの国土は31万2千平方キロである。ちなみに日本の面積は37万7千平方キロである。国土の広さではポーランドは欧州で９番目である。国境はドイツ、チェッコ、スロバキア、ウクライナ、ベラルーシ、リトアニア、そしてロシア（飛び地のカリニングラード地域）と接している。ウクライナ、ベラルーシ、ロシア（カリニングラード地域）との国境はEUの境界となっている。

ポーランドの地理的位置は、ここで事業を展開する企業がEU諸国の市場に直接接触することと併せて、他の中東欧諸国内で活動するのにも便利である。ポーランドへの投資は、企業が人口５億人の西欧諸国、また２億5千万人の東欧諸国での市場にアクセスできることを意味している。ポーランドでの事業展開によって、旧東側諸国、現在のロシア連邦とのビジネスでのポーランドの経験を利用することできる。

気候は温和である。時刻は中央欧州標準時である（GMT－１)。

2. 自然

ポーランドは緑豊かな自然景観に富んだ国である。およそ国土の28％が針葉樹を主とした森林である。ユネスコの世界遺産リストにはビァウォヴィエスカ原生林があげられている。原生林は太古の欧州大陸に繁殖していた広葉樹帯が今日まで残されている。ビエジュバ湿地帯は欧州最大の、最も自然に保たれた泥炭湿地帯である。手つかずの自然がスデティ山脈から人影もまばらなビエシチャディ山脈までの山岳地帯でもよく保たれている。

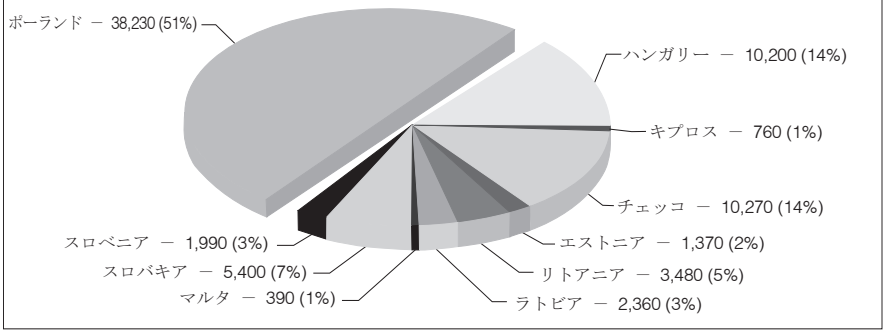
ポーランドでは他の欧州諸国では棲息していない野生動物も自然の中で他種目が棲息している。ビァウォヴィエスカ原生林には欧州最大の哺乳動物、欧州・バイソンが種の絶滅から救われて、多数のジュ―ブルが自然の中で棲息している。ビーバーも絶滅からまぬがれ、現在では2万5千頭以上が棲息している。山岳地帯の森林には狼や熊、山猫が棲息しており、ワルシャワに近い国立公園のカンピノス原生林にも十数頭の山猫が棲息している。ポーランドはコウノトリが好む最適な棲息地である。世界に生存する白コウノトリの四分の一がポーランドの西国境のオードラ川と東のブク川の間に巣を作る。鳥類学者の観察では4万羽以上のコウノトリがポーランドに棲息しているという。

自然保護区域の広さでは、ポーランドは欧州でもトップレベルである。自然保護区域面積は10万平方キロメーターを超え、国土の30％以上を占めている。国立公園や自然保護区域には訪れやすいような配慮がなされている。

3.人口

ポーランド国内には3820万の人々が居住している。人口の大きさはポーランドへの投資の重要な誘因である。人口ではポーランドはEU新規加盟国のなかで最大の国である。中欧地域では最大の人口であり、欧州では８番目、また世界では30番目である。統計的には、欧州の20人に一人がポーランド人ということになる。

EU新規加盟国人口数（単位：千人、データ出所：Eurostat）



他の欧州諸国との比較で、ポーランドは若い社会である。教育水準の高い、強い企業家精神と創造力を備えた若者が豊富である。このようなポーランド社会の素地が、投資先として注目される要因となっている。2003年にポーランド情報・外国投資庁（PAIiIZ）が外国投資家を対象にして行った調査では、ポーランドでの投資を決定した最大の要因はポーランド社会の若さ、野心、そして高い技能だという。なお、外国企業は総計100万人以上のポーランド人を雇用している。

中欧諸国においてポーランドの就業者数は最大である。同時に欧州で最も若い人口構成の国の一つである。人口の50％は35才以下であり、人口の35％が25才以下である。2003年末には20％という高い失業率を記録しているが、労働力獲得という面では有利であった。こうした状況では企業が求める、適当な人材を容易に獲得できる。外国投資家はポーランド人従業員の技能と労働意欲を高く評価してきている。企業グループの世界の会社の中で、ポーランド会社が最も高い生産性をあげているとの評価を受けることが頻発している。ポーランドにおける生産性の伸びはOECD諸国のなかで最大であり、1995年―2002年間の成長率はほぼ5％に達している（OECD Employment Outlook、2003)。

ポーランド人の平均寿命は伸びているが、出生率は他の欧州諸国と同様に僅かである（ほぼ０％）。最近の経済発展は人口の都市集中化を加速している。ポーランド人の45％以上は人口10万人以上の42都市に居住している。人口密度は１平方キロ当たり124人である。

4. 千年の歴史

ポーランドの国の紋章の”鷲”は欧州の政治地図の中ですでに千年以上にわたって知られている。ポーランド（ポーランド語では”ポルスカ”と称する）という国名は中世初期ころに現在のポーランドの地に居住していた”ポラン”部族に由来する。ポラン部族の長、ミエシュコ一世は966年にキリスト教を導入し、ポーランドにキリスト教世界の儀式を受入れた。このとき以来絶えることなく、ポーランドは西欧文明に組み込まれ、ラテン文字を使用することになった。

1025年、ミエシュコ一世の息子、ボレスワフ・フロブリィがポーランド史のなかでピアスト朝の初代の国王として戴冠式をおこなった。ピアスト朝の最後の国王、カジミエシュ大王の治世14世紀末には、ポーランドは中欧の大国となっていた（当時の人口は約200万人）。ハンガリー出身のポーランドのヤドビガ女王とリトアニア大公国のヴワディスワフ・ヤギェウォ大公の婚姻（1385年）によりヤギェウォ朝が始まった。ヤドビガ女王（近年、ローマ法王庁より聖人に列聖された）の治世時、ポーランドと東の隣国リトアニア大公国との合同がなされ、1569年の「ルブリン合同規約」により両国は実質的な連合王国を結成した。以後2世紀にわたってクラクフを首都とする「二民族の共和国」と称される多民族国家の連合王国は、欧州大陸内において裕福な大国の一つとして存在した。

ヤギェウォ王朝治世下はポーランドの経済、文化が開花した”黄金の世紀”であった。経済の基盤は主にグダンスクからの海運による、他の欧州諸国との穀物貿易であった。1364年には欧州でも最古のクラクフ大学が創設された。ヤギェウォ朝時代にヴァヴェル城の荘厳な王宮がルネサンス様式で増設された。

16世紀にヤギェウォ朝が終焉すると、当時の欧州の体制としてはユニークな「シュラフタ（貴族）民主制」が形成された。先だっては15世紀に国会（セイム）が創設されていた。1573年ポーランド国王はシュラフタ代議員会により選出されることになった。選挙で選ばれた当時の国王の権限は現代の大統領に近いものかもしれない。当時の欧州の現実からみると、ユニークな統治形態であった。選挙王制によって、ポーランド語を話せない外国人がポーランド国王に選出されることもあった。”黄金の自由”の思想と多民族国家の他民族への寛大さから、宗教戦争の時代である16世紀にあって、ポーランドはカトリック、プロテスタント、ギリシャ正教会、ユダヤ教など多様な信仰が共存する宗教的に寛容な国であった。

16世紀末、中欧地域から東部（ロシア）や北部（バルト海沿岸地域）へと外交政策の優先度が変ったことから、クラクフからワルシャワに遷都された。近隣の大国の影響が増し、国の効率的な統治を阻むシュラフタ民主制が歪曲されてゆき、ポーランド国家は弱体の道を辿っていった。18世紀のポーランドは欧州の大国から近隣諸国の外交の対象へと変わった。オーストリア、プロシア、ロシアは1772年ポーランド国土の一部を割譲した。ポーランド貴族のなかにはこうした情況を打開するために戦った者も少なくはなかった。1791年5月3日、国会（セイム）は啓蒙主義の精神にそって国を改革し、近代化するために憲法を制定した。欧州で最初の成文憲法であり、アメリカ憲法に次いで世界で二番目の、フランス憲法制定より4ヶ月先立つものであった。

5月3日憲法で制定された進歩的な改革は実現することができなかった。1793年にロシアとプロシアは二度目のポーランド国土分割をおこない、2年後の1795年オーストリアも参加し、ポーランド全土を分割した。この三国分割により、ポーランドは100年以上にわたって欧州の地図上から消えてしまった。しかしながら、ポーランドを分割した大国もポーランド民族の自由への渇望を弱めることはできなかった。ポーランド人はナポレオン傘下のもとに戦い、また自国の独立や他民族の自由のために何度も民族蜂起を試み（1830年—31年の11月蜂起、1863年—64年の１月蜂起）、分割占領下にもかかわらず文学芸術は進展し、19世紀の欧州大陸の歴史的な出来事には、かならずポーランド人が参加していた。

第一次世界大戦の終結にともない、1918年ポーランドは独立国家として欧州の地図に復活した。独立して間もなくポーランドは20世紀における二つの全体主義国家のひとつと対峙せざるを得なかった。1920年、ポーランド軍はラジミンの戦い（この戦闘はヴィスワの奇跡と呼ばれる）で、西方に侵攻するソ連赤軍をくい止めた。20世紀の20～30年代は、1世紀以上にわたる三国分割を経て、ポーランド

の国家組織を統合する時代であった。国民の三分の一以上が少数民族からなる多民族国家であったが、民主主義の原則を尊重することが貫かれ、隣国のスターリンのロシアとヒトラーのドイツとは一線を画していた。

1939年9月1日ポーランドはヒトラーの第三ドイツ帝国の戦争マシーンに武力抵抗を試みた最初の国となった。1939年9月17日ソ連が攻撃を開始した。ドイツとソ連はポーランドの領土を分割するとともに、ポーランドの政治経済の指導者、知識人のエリート層を抹殺し始めた。ヒトラー・ドイツによって作られたアウシュビッツの絶滅強制収容所は、当初ポーランド愛国者が強制収容され、その後は世界最大の墓場に作り変えられた。主にユダヤ系ポーランド人、世界各国のユダヤ系市民の150万人以上がここで絶命した。ソ連に占領された地域では数十万人のポーランド市民がロシア奥地に強制移住させられ、強制労働キャンプに収用された。いくつかのキャンプでは数千人単位でポーランド将校や警察官が殺害された。”カチンの森”はそのひとつである。

ポーランドは第二次世界大戦中に最初の犠牲者を出した国の一つである。しかしながら、国土は占領されたにもかかわらず、ヒトラー・ドイツと戦う連合軍の重要な同盟国であった。ポーランド軍の部隊は世界各地の戦線で連合軍の一員として戦った。また占領下のポーランド国内では近代欧州史に例を見ないほどの規模で地下抵抗軍が結成されていた。ヤルタでチャーチル、ルーズベルト、スターリンの三巨頭が締結した協定によって、戦後ポーランドは完全な独立国家とはならずに、半世紀にわたってソ連の影響下に置かれることになった。

第二次大戦の結果、ポーランドは国境変更により領土が極端に変更され（東部地域を失い、それに代えて1945年までドイツ領であった西部地域を取得した）、人的損害は600万人（この内、300万人はユダヤ系ポーランド人）に達し、甚大な物的破壊を受けた。この時代を象徴するのは首都ワルシャワが辿った運命である。1939年のドイツ軍の爆撃で破壊され、ドイツ占領下で市民は脅威に晒され、人命が失われた。1943年ユダヤ人居住区では武装抵抗したゲットー蜂起がおこり、1944年にはポーランド市民によるワルシャワ蜂起がおきた。武装抵抗により、ワルシャワは壊滅的破壊をこうむった。被害は甚大で、戦争直後の1945年首都をワルシャワに再建するかどうかが真剣に検討された。

1945年ソ連に従属するポーランド人民共和国が成立した。1947年の総選挙で共産主義者たちが不正な手段ですべての反対党を政治の舞台から追い払ってしまった。ソ連の影響下で、ポーランド政府はマーシャル・プランを受入れず、ポーランド経済をソ連経済に委ねた。ソ連型のモデルに倣って、大企業は国有化され中小企業が廃止される一方で中央計画が経済を牽引する中で、戦後の経済再建はすすめられた。しかしながら、ポーランドでは、共産主義ブロックでは例外的に、農業の集団化は避けられ、小規模の商業者、手工業者の廃止は免れた。共産主義者はカトリック教会を国の機構に組み込むことには成功せず、教会は国民の多くにとって自由と、西側文明との精神的交流のオアシスとなった。

検閲制度が敷かれ、文化芸術の分野でも政治的監視がなされ、教会組織、あらゆる反体制活動は抑圧されていたにもかかわらず、ソ連ブロックの中ではポーランドは比較的に自由であった。民主主義的な自由の欠落、政治的な隔絶、計画経済の不効率による経済危機が原因となり、一度ならず国民的な抗議運動を引き起こした。1956年6月ポズナニの労働者の抗議行動が発生し、秋にはソ連指導者の意図に反して、純スターリン主義による統治方法を断念したグループが共産党内の権力を掌握した。だが、10年を経て、1968年学生と知識人の抗議行動が起きた。1970年にはバルト海沿岸諸都市で労働者の抗議行動が燃えさかったが、鎮圧された。この時期拘置所は満杯になり、多くの学生が放校処分となった。1960年代末多くのユダヤ系ポーランド人が強制的に国を追われた。

1970年代初め、ポーランド統一労働者党内部の世代交代が起こった。新指導部は政治の自由化と経済の近代化を決定した。だが、この時の外国技術導入はポーランドに膨大な対外債務をもたらしてしまった。

全体主義に抵抗するカトリック教会の組織と並んで、1970年半ばにはピュルラリズムの民主主義を求める反体制派グループが結成された。非暴力の抵抗の原則を宣言する一方で、非合法とされていた分野でも反体制活動をおこなった。共産主義政権への社会の抵抗運動とオピニオンリーダーの抵抗を強めた精神的な要因として、1978年にクラクフ教区のカロル・ヴォイティワ枢機卿の法王選出と、ポーランドへの法王の初訪問をあげることができよう。

1980年8月、おりから経済困難が深まるなかで、バルト海沿岸諸都市でストライキが発生した。当時37才のワレサはグダンスク造船所の塀を乗り越え、労働者のストライキに合流した。発生時から労働者の抗議運動を支援していた知識人グループを従えてストライキの先頭に立った。これが中東欧諸国の共産主義時代の終わりの始まりであった。1980年9月、”連帯”が発足した。〝連帯〟は労働組合の形をとりながらもソ連圏で初めての独立した社会運動であり、平和な変革をスローガンにしてあらゆる社会階層の代表を纏めていた。一方、権力維持の意欲とソ連からの圧力でポーランド統一労働者党の権力は軍人グループが掌握した。1981年12月戒厳令が敷かれた。

社会の不満が増大する中で反体制派が勢いを増す一方で、経済が困窮し国際環境が厳しくなっていった。このような情況のもとでポーランドの政治権力は徐々に後退を余儀なくされた。1980年代当局は民主主義国家の制度を導入する政治改革に着手したが、中途半端に終ってしまった。新たな国際的情況の変化（とりわけソ連のゴルバチョフ改革）と国内事情（経済不振とストライキ）から、1988年当局は反体派との対話を開始した。1989年2月戦後のポーランドはもとより、ソ連圏諸国でも初めて、当局と民主主義の反体派の代表が対話のため円卓の席に着いた。血が流されることなく変革が行われた。”円卓”会議で反体制派の政治参加の原則が決められた。

1989年6月反体制勢力も候補者を出し総選挙が実施され、マゾビェツキを首班とする〝連帯〟政権が誕生した。マゾビェツキの首班指名は中欧諸国での急激な政治変革のはしりとなった。数ヶ月後ベルリンの壁が崩壊し、ソ連が崩壊し、”冷戦”が終焉した。ポーランドは民主主義諸国の中に復帰した。

1990年マゾビェツキ政権はバルツェロヴィッチが提案した広範囲にわたる経済改革を実施した。1990年12月実施の大統領の直接選挙ではワレサが勝利した。その後数年間は〝連帯〟系の陣営から、互いに競い合う政党が現れた。それまでの同盟の崩壊（ワルシャワ条約機構の解体と1993年ポーランドからのソ連軍完全撤退）の後、ポーランドは西欧諸国への統合をすすめるとともに、近隣諸国との新たな関係樹立につとめた。1999年ポーランドはNATOのメンバーとなり、2004年EU加盟をはたした。

5. 政治体制

ポーランドは民主主義国家である。複数政党が存在する二院制共和国である。政治制度は欧州諸国の法文化に共通する価値感を反映したものであり、その原則は民族の主権、国家の主権と独立、民主的法治国家、政治的プリュラリズムと政党活動の自由、三権分立、法的には個人の自由と権利として表現される人間の自然権などである。

ポーランドの最高法規は1997年国民投票によって承認された憲法である。ポーランドの統治形態は立法、行政、司法の三権分立に依拠している。憲法による自由と権利は西欧の民主主義諸国での解釈、すなわち欧州人権憲章に準拠している。

二院制の国会（下院は460議席、上院は100議席）は任期4年の総選挙により召集される。下院（セイム）は大選挙区比例代表制によって選出され、上院（セナット）は小選挙区制（一部選挙区では複数選出）によって選出される。最高監査院は下院の権限下におかれる。行政は大統領と閣僚会議が分担する。1989年大統領制が導入された。直接選挙で選出される大統領は国家元首となり、5年の任期（二期まで就くことができる）をつとめる。クワシュニェフスキ現大統領は2000年二期目大統領に選出された。内政、外交は政府である閣僚会議が担当する。閣僚会議を運営するのは閣僚会議の議長である首相であり、閣僚は首相の指名により大統領が任命する。

司法権を行使するのは裁判所と法廷である。1999年新たな地方自治の行政改革が実施され、国の行政単位は郡（グミナ）、管区（ポヴィアト）、16の県（ヴォイェヴォツトヴォ）へと再編成され、同時にそれぞれの行政レベルに対応する自治組織が導入された。

6. 文化

ポーランド人の生活様式と精神構造は千年の期間を通して形成されてきた。欧州の十字路という位置と様々民族と宗教が民族文化の形成に影響を与えた。ポーランド文化はラテン世界とビザンチン世界の伝統の影響を受け、ポーランドの地に居住した諸民族間のダイアローグのもとで生成した。ポーランド人は自己の文化の中に他の文化を取り入れてきており、他民族の文化の成果に大きな関心を払ってきている。19世紀と20世紀は多くのポーランド人にとって文化活動が政治と経済の活動にとって代わられた時代であった。このこともポーランド文化を物質面でも精神面でも多様な、陰影の富むものにした要因のひとつである。

ポーランドの街々は欧州の建築様式の展示場である。ロマネスクにはじまり、ゴシック、ルネッサンス、バロック、古典主義様式と、すべての建築様式を見ることができる。ポーランドの東部国境が西欧の建築様式の影響が及んだ境界線となっている。

歴史的建造物にとってはポーランドの歴史は必ずしも好ましいものではなかった。それでも、現在も城郭、宮殿、教会などの古い記念碑的な建築物が多く残っている。そのうちのいくつかは欧州でも他では見られないものである。クラクフのヴァヴェル城のように膨大な労力をかけ修復したもの、ワルシャワの旧市街や王宮、グダンスクやヴロッワフの旧市街のように、戦後の瓦礫の中から再建したものがある。ヴィスワ川沿いのカジミェシュは中世の小都市がよく保存されている典型である。クラクフ（京都の姉妹都市）はゴシックとルネッサンス様式の街のつくりを非常に良く保存している欧州の街の代表例である。教会関連の建築、社会主義時代の独特の建物も興味深い。近年、現代建築の粋をあつめた建築物も増えている。

ポーランド・ロマン主義の伝統とそのポーランド文化への影響は詳細を極めようとするならばポーランド史の知識が不可欠である。だが、誰にもが理解できるポーランド文化の真髄がある。ポーランドの民俗音楽に発し、世界の至るところで評価をかち得たショパンの音楽である。ワルシャワのショパン国際ピアノ・コン

クールは1927年に始まり5年毎に開催されてきている。ショパン・コンクールは世界的にも最も権威あるコンクールの一つとなっている。

ポーランドにおける造形美術はインプレショニズム、モダニズム、エクスプレショニズム、キュービズム、コンストラクティニズム、リアリズム等々、欧州のそれぞれのトレンドに影響をうけている。歴史的絵画のポーランド派ではヤン・マテイコの絵画があり、彼の壮大な絵画はポーランド史の重要な出来事に題材をもとめたものである。

19世紀から20世紀にかけてポーランドでは印象派主義、象徴主義、そしてセセッション式への興味がもたらされた。”若きポーランド”の時代はポーランドで近代的な美術が誕生した時期であり、種々の実験的な様式が導入された。この時代の象徴派としてはヤツェク・マルチェフスキ、スタニスワフ・ヴィスピアンスキ、ユゼフ・メホフェルなどがおり、また印象派には多くのアーチストが存在していた。

母国語による文学の発端は16世紀に遡ることができるが、ルネッサンス期の作家はラテン語を捨てポーランド語で執筆をはじめた。19世紀には、国家を失い、ロマン主義の文学が生まれた。アダム・ミツキェヴィツチやユリウシュ・スウォヴァツキ、ジグムント・クラシンスキは祖国喪失した民族の精神的指導者となり、祖国の再興を予言していた。歴史的伝統の旗手は1905年に”クオ・ヴァディス”の作品でノーベル文学賞を受賞したヘンリック・シェンキェヴィッチであった。20世紀前半には多くの偉大な文学作品がさまざまな文化との対話や前衛芸術的実験を通して誕生した

第二次大戦後、一部の文学者は国外に居住したが、イェジ・ギェドロィチを主宰者とするパリで刊行される”文化”誌を中心に集まった。国外に居住しながら作品を執筆した人たちにはヴィトルド・ゴンブロヴィッチ、グスタフ＝ヘルリング・グルジンスキ、チェスワフ・ミウォシュ、スワヴォミル・ムロジェックなどがいた。20世紀後半の著名な詩人にはズビグニェフ・ヘルベルト、タデウシュ・ルジェヴィッチ、チェスワフ・ミウォシュ（1980年、ノーベル文学賞）、ヴィスワヴァ・シンボルスカ（1996年、ノーベル文学賞）などがいる。この時代の著名な作家、劇作家にはヴィトルド・ゴンブロヴィッチ、スタニスワフ・ムロジェック、スタニスワフ・レム（SF作家）を挙げることができよう。ユダヤ系ポーランド人の戦争体験を描いたハンナ・クラルの作品や、またリシャルド・カプシュチンスキの作品は世界各地で翻訳されている。

ポーランド派の映画は世界に知られた存在である。ウッジュの映画学校はあまたの有能な監督を輩出した。同校の卒業生には世界の第一線で活躍するローマン・ポランスキ（「水の中のナイフ」、「ローズマリのあかちゃん」、「フランティック」、「戦場のピアニスト」などの作品）や”モラルの不安”と称される作品を制作したクシシュトフ・ザヌシィが存在する。アンジェイ・ワイダの作品は不利な極限状況のなかで人間性を維持するための戦い－それはポーランド人の一般的な体験であったが－を克明に分析したものだった。ワイダの作品（「灰とダイヤモンド」、「地下水道」、「鉄の男」、「約束の地」等々）は数代にわたるポーランド人のアイデンティティを描いたものだった。2000年、アンジェイ・ワイダはその芸術活動にたいしてオスカー賞を授与された。1990年代、クシシュトフ・キェシュロフスキの作品（「十戒」、「ふたりのベロニカ」、「トリコロール」など）は非常に評判をよんだ。

7. 科学と教育

世界の科学でポーランド人が最も寄与した分野は天文学である。現代の学者のなかで最も著名なのは太陽系外の惑星系を発見したアレクサンデル・ヴォルシュチャンである。ヴォルシュチャンは地動説をとなえた天文学者のニコラウス・コペルニクスの伝統を引き継いでいる。

ポーランド科学の伝統は中世に遡る。1364年中欧ではプラハ大学に次いで二番目のクラクフ大学（現ヤギェウォ大学）が創立された。19世紀の科学分野でのポーランド人の貢献も特記するに値する。1833年ジグムント・ヴルブレフスキとカロル・オルシェフスキは初めて大気中から酸素と窒素を取り出した。ポロニウムとラジウムの二つの放射性元素を発見したマリア・スクウォドフスカ＝キュリーは二度にわたりノーベル賞を受賞した（1903年には物理学賞、1911年には化学賞）。欧州における石油産業のパイオニアであり、石油ランプを発明（1853年）したのはイグナツィ・ウカシェヴィッチであった。考古学者の成功も忘れることはできないが、その中でもカジミエシュ・ミハウォスキはエジプトのファラスのフレスコを発見した。

1920､30年代の哲学者カジミェシュ・トゥヴァルドフスキの”ルヴフ・ワルシャワ派”の業績も燦然と輝いている。学派は著名な論理学者や哲学者を多数輩出した。多くの偉大な学者が国外で活動した。社会人類学者のブロニスワフ・マリノフスキは世界的に有名な学者であった。彼の1914年―1918年間にニューギニアとトゥリオブリアンダ島でおこなった民俗・社会学調査は世界中に喧伝された。マリノフスキは文化調査において科学的調査方法を確立した。オーストラリアを調査したパヴェウ＝エドモンド・ストゥシェレツキも有名である。19世紀にロシア当局によってシベリアに流刑されたポーランドの学者たちはシベリアの地の天然資源を開発した。ベネディクト・ディボフスキはバイカル地方の植物相について著述し、アレクサンデル・チェカノフスキはシベリアの地質を探索し、ヤン・チェルスキはバイカル奥地の山脈を調査した。国外で華々しく活躍する技師や建築家も多く、その中でもエルネスト・マリノフスキは1972年―1976年の間、ペルーにて世界最高地に鉄道を建設し、またラルフ・モデイェフスキは北米でベンジャミン・フランクリン橋を建設した。第二次大戦中の連合軍勝利にポーランドの学者たちも貢献している。ドイツ第三帝国が使用していた暗号機”エニグマ”をポーランド人たちが1939年8月に解読し、英国情報部に解読の方法を教授した。

ポーランドの教育システムは、経済体制転換による教育分野でのブームに対処するためにおおきな変革を経ている。最高学府の数は1990年に比べて3倍にも増えており、現在では約300校で150万人以上の学生が学んでいる。科学研究調査は大学や研究センターで実施されており、ポーランドの学問は遺伝子研究や生物分子の分野、更には人文学の分野でもみるべき業績をあげている。

学問と投資のポテンシャリティは潜在的な投資家にとって重要な意味をもつものである。教育程度が高く、また投資先の地域に調査研究センターが存在することは新規技術の開発に有利なことである。ポーランドでは企業は競って新規技術やニュービジネスの分野（IT、Ｅ－経済やプログラム、アウトソーシングなど）に進出する。新規事業を支援する手段としては産業、技術パルクなどがある。こうしたプロジェクトの一部は大学や研究センターとニュービジネス企業の産学協同のもとに誕生している。

科学技術分野はポーランドと日本とが協力できる重要な分野の一つである。政府間の合意により、現在では130件にのぼる科学技術分野でのプロジェクトが実施されている。共同プロジェクトはバイオテクノロジ―、ナノテクノロジ―、エコロジー、エネルギー、医学、核物理学、化学などの分野におよんでいる。

8. 経済：中欧地域のリーダー

経済の成功は近年のポーランドの偉業のひとつである。1989年時点のポーランドの経済の概観はハイパーインフレ、膨大な対外債務、仮装失業、重工業への偏重、後進的な農業、非効率的な国家経済を特徴としていた。

今日ではポーランド経済は経済転換の成功例である。その起源は1990年の副首相レシェック・バルツェロウィッチが導入した”ショック療法”であった。統制に置かれていた公定価格を自由化し、種々の規制を緩和し民営化を開始した。この結果、自由市場が誕生し、国内総生産も毎年数%の伸びを見せている。1989年には700%を記録したインフレ問題も解消し、現在では物価指数は０％台で推移している。

経済転換の成功は何よりもポーランド人の知的資源と企業家精神にあずかるところが大きい。これまでの体制移行化で政府は国営企業の民営化を積極的に進め、多くの産業分野で効率を向上させた。1990年代初め証券取引所が再開され、現在の取引額は中欧諸国で最大である。金融部門は商業化のプロセスを経て民営化された。ドルで貯蓄していた時代は終わり、国民は自国通貨への信頼も取り戻した。これは効果的なデノミの実施と迅速な銀行部門の再建のたまものである。現在ポーランドの銀行部門の主役は外国銀行となっている。通貨への信頼を示すのは、増大する外貨準備高、通貨の自由変動制の採用、通貨の交換性の導入である。

最近のポーランド経済は非常に良いマクロ経済の指標を示している。国内総生産の最近10年間の平均成長率は4.4%である。2001年、2002年成長は鈍化したが、2003年成長は3.8%に回復した。2004年上半期の成長率は6.5%を記録した。ちなみにユーロ通貨圏では1.3%、EU25カ国平均では1.6%であった。成長の要因は輸出増、投資の拡大、鉱工業の生産増である。ここ数年ポーランドの経済成長率は４％を超える水準で推移するものと予想されている。経済成長の高い指標が示しているのは、ポーランドがEUでも成長のトップを走り、中欧地域での経済成長のリーダーになってゆく可能性である。

体制移行の開始時からインフレは低下傾向にあった。最近のインフレ率は2002年1.9%、2003年0.8%であった。ロンドンのエコノミスト誌の予測では、2004年のインフレ率は2.0%程度とされている。

2003年のポーランドの輸入は680億米ドル、輸出は536億米ドルであった。対前年度比で、輸出は31%増、輸出は23%増であった。2000年以降ポーランドの輸出は輸入に比べて早いテンポで伸びている。国際市場におけるポーランド製品の競争力が増す一方で、国内の消費市場の成長が鈍化してきている。

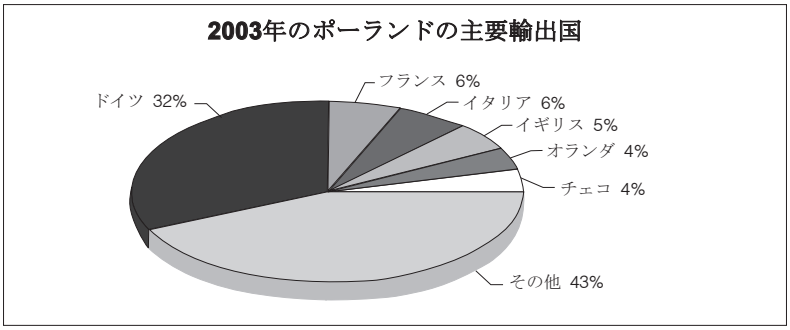
貿易相手国は先進諸国に集中している。2003年対EU諸国貿易は輸出が約69%、輸入が61%を占めている。ポーランド最大の貿易相手はドイツであり、輸出の32.3%、輸入では24.4%を占めている。

2003年のポーランドの輸出地域

輸出地域	100万PLN	100万ドル	100万ユーロ	%
先進諸国 （EU）	156331.4 143682.4	40082.4 36842.5	35574.2 32700.9	74.8 68.8
中東欧諸国 （CEFTA）	40994.3 19915.8	10511.4 5106.1	9303.7 4521.4	19.6 9.5
開発途上国	11618.6	2983.1	2648.5	5.6
合計	208944.3	53576.9	47526.4	100

データ出所：ポーランド中央統計局 – (Central Statistical Office)「*Główny Urząd Statystyczny – GUS*」

2003年においてポーランドの輸出が大きく伸びた先はスエーデン、イタリア、フランス、ウクライナ、オランダであった。一方、輸入が伸びた先としては中国、イタリア、フランス、ドイツがあげられる。ポーランドの10大貿易相手国への輸出総額は70.2%にのぼる。



データ出所：*GUS*

2004年1月-6月期の輸出は前年同時期で38.4%増の1323億ズォチ（279億ユーロ）であった。貿易相手国は先進国に集中しており、先進諸国への輸出のシェアは87.4%、うちEU諸国は82.1%であった。急速に伸びた国はスペイン、イタリア、チェコ、イギリス、ロシアであった。

2004年1月—6月の輸出先国

輸出先	100万USドル	輸出割合（%）
ドイツ	10848.9	31.4
イタリア	2292.7	6.7
フランス	2264.9	6.6
イギリス	1789.7	5.2
オランダ	1510.7	4.4
チェコ	1478.8	4.3
スエーデン	1350.2	3.9
ベルギー	1132.6	3.3
ロシア	1043.1	3.0

近い将来のポーランドの経済発展への追加的な刺激としてEUからの援助資金があげられる。ポーランドはEU新規加盟国の経済発展にあてられる援助資金（構造基金と結合基金）を利用することができる。2004年—2006年の間、ポーランドはEU新規加盟国に割り当てられる援助資金の52.4%にあたる128億ユーロを利用することができる。この資金は主に交通網の整備、環境保護、新技術導入に向けられる。

9. ポーランドにおける外国投資

ポーランドはEU、NATO、そしてOECDのメンバーとして、信頼されるビジネスパートナーである。

この15年間に国際ビジネス界はポーランドに約730億ドルの投資をした。この投資額が中欧地域で先頭グループの座を占めさせているだけではなく、ポーランド

経済が成長過程にあることを示す重要な指標にもなっている。

ポーランドへの10大投資企業は次の通りである。

- France Telecom
- EBRD（欧州復興開発銀行）
- Fiat
- HVB
- Citigroup
- KBC Bank NV
- OAO Gazprom
- Vivendi Universal
- United Pan-Europe Communications NV
- UniCredito Italiano
- Metro Group AG

ポーランドへの投資の動機の中でよく耳にするのは次のものである。

- EUとあわせ東方の諸国（ロシア、ウクライナ）との関係を維持できる戦略的位置：巨大な市場へのアクセス、
- 人的資源：熟練労働力と欧州諸国では最低の労働コスト、
- マクロ経済の健全なファンダメンタル、透明度の高い通貨政策、
- 外国投資家に好意的な政策環境（投資優遇策、経済特別区）、
- 魅力ある税率（法人税は19%）、
- 低いインフレと安定した利子率、
- 2009年頃のユーロ通貨圏への参加見込み、
- 金融システムの成熟度と銀行部門の安定、
- 労働市場を含む、一層の市場緩和

2003年にPAIiIZが実施した外国投資家への調査によれば、ポーランドへの投資の主な理由として、近隣諸国にくらべて経済活動のコストがより低いこと（85.3%）、コストの引き下げを見込めること（80.5%）をあげている。西欧諸国に比較すると、経済活動にともなう費用の低廉さは明らかである。

同じ調査で、約90%の外国投資家は、ポーランドを選択した理由として低い労働コストをあげている。2004年におけるポーランドの平均月額賃金は約490ユーロである。欧州における諸都市の好感度についてのCites Monitor (Cushman & Wakefield Healey & Baker) 社の調査によると、ワルシャワはEU諸国の首都の中で従業員の費用の観点からも最適な都市との結果が出されており、ブダペスト、プラハ、バルセロナ、リスボンを引き離している。

生活条件について他の欧州諸国の首都を比較した場合、ワルシャワでの生計費は圧倒的に低い。Economist Intelligence Unitによる生活水準の調査によれば、ワルシャワでの生計費は、ベルリンの76%、ウイーンの68%、ワシントンの65%、ロンドン、オスロの59%という結果になっている。

生計費が低いことが、西欧諸国の企業がポーランドへの生産拠点を移動する理由のひとつになっている。このことはコストを下げ、価格を引き下げることから、欧州市場全体の売上増につながる。

ポーランドへの投資の有利な要因に廉価な土地価格もあげられる。地域、用地の条件にも因るが、１平方米当たりの土地価格は4.5ユーロから30ユーロである。EC Harrisの分析によれば、ポーランドにおけるオフィスビルの1平方米当たりの建設コストは750ユーロから1150ユーロの範囲にある。一方、工場の建設コストは1平方米当たり150ユーロから350ユーロである。住居購入価格は地域によって異なるものの1平方米当たり平均して350ユーロの水準にある。クラクフ、ポズナ

ン、ヴロッワフ、ワルシャワなど都市のオフィスビル賃貸料金は1平方米当たり10ユーロから30ユーロの幅にある。

10. ポーランドと世界

世界の民主主義の陣営に復帰してから、ポーランドは欧州と世界の安全保障を維持する体制に関わってきている。中・東欧の新たな政治の時代が始まり、1989年”鉄のカーテン”が崩壊したことで、国際政治の場では新たなチャンスが生まれた。

グダンスク造船所での”連帯”の歴史的ストライキから19年が経過し、往時のストライキの参加者が夢にもおもえないような出来事がおきた。1999年ポーランドはチェッコ、ハンガリーと共にNATOへの加盟をはたし、欧州・大西洋（ユーロ・アトランティク）の安全保障システムの一角を担っている。現在、ポーランドは国連、EU欧州理事会、OECD、CEFTA、世界銀行、IMF,OSCE（全欧州安保協力会議）、CBS（バルト海沿岸諸国会議）のメンバーとして国際秩序の形成に参加している。

ポーランドの平和部隊、様々の組織・団体は世界各地で、戦争、紛争、災害の罹災者に援助の手をさしのべている。国際共同体の完全な復帰を果たし、ポーランドは自国の外交政策に”連帯”という概念に新しい意義を見出した。ポーランド将兵は主に旧ユーゴスラヴィア諸国で多くの平和部隊活動に参加した。2003年からはイラク再建のミッションにも参加している。

政治経済の安定した国として、ポーランドは中欧地域ならびに欧州の安定に貢献している。ドイツとの歴史的和解をとげた後、ポーランドはドイツやフランスと”ワイマール・トライアングル”体制のもとで協調している。リトアニア、ウクライナは戦術的パートナーである。ビシェグラード協定のもとでハンガリー、チェッコ、スロバキアとの協力関係を深めている。

安全な世界とは国境で遮られたものではなく、地平線に広がる閉ざされない世界であることを、ポーランド人は認識している。それゆえに、EUの境界となるポーランドの東部国境が新たな欧州を分断する”鉄のカーテン”にならないことを目指している。ポーランドの地理的条件と経験を鑑み、ポーランドはEUの対東方外交政策の作成に積極的に参加する意志をもっている。EU内向けの政策形成においてポーランドが演ずる役割は重要である。

外国投資はポーランドが欧州の一員として、近代的で開放された経済を構築する要素のひとつである。投資家に有利な条件を提供することは、ポーランドが欧州の安定した存在感のある国になるための将来への投資なのである。

成長著しいポーランドへの投資の可能性をご検討願えればと存じます。

www.paiz.gov.pl

ポーランドへの投資案内

1. 会社設立

1.1 はじめに

ポーランドでビジネスを展開するために利用可能な、主な法的組織形態には次のようなものがある。

- 有限責任会社 （sp.z o.o. の略称。以下同様）
- 株式会社（S.A.）法人格を持つ株式会社であり、株主は会社の責務にたいして責任を負わない。
- 有限株式会社（*S.K.A.*）
- 合資会社（sp.k.）パートナー（共同経営者）は他のパートナーの責務にたいして責任を負う。

日本の投資家は上記の会社形態のうち、どれかを設立するか、或いは既存のそれらの会社を買収するか、株式を取得することによって経済活動をおこなうことができる。

また、経済活動を日本企業の支店、あるいは代表事務所を通しておこなうこともできる。

1.2 会社

資本金の準備、法的手続きなど設立のための要件を勘案した場合、有限責任会社は格式会社にくらべて設立が簡便である。ポーランドで事業活動を行う日本企業の現地組織の組織形態では有限責任会社がもっともポピュラーである。

有限責任会社について「sp. z o.o. 」

有限責任会社は単独の株主でもよい。しかしながら、単独株主の有限責任会社は新たに有限責任会社を設立することはできない。

（会社の設立）
有限責任会社の設立には次の要件が必要である:

- 設立委員会により会社定款を定める、
- 取締役会役員を選定する、
- 法的手続きに従い株式への支払いをおこなう（設立資本の項を参照）、
- 会社の登記をおこなう（登記事務所の項を参照）、

会社定款は公証人により認証がなされなければならない。また、会社定款は会社設立メンバー、あるいは公証人に認証された委任権にもとづいた代理人により定められるが、それには会社設立メンバー全員の署名がなされなければならない。

すべての設立メンバーは本人の身分を証明する証明書を公証人に提示しなければならない。（外国人株主の場合には、当該国のポーランド大使館、或いは領事館において宣誓翻訳者によりポーランド語に翻訳された身分証明書の翻訳証明を提示する）

会社の登記は当該地区裁判所（登記事務所）にておこない、次の書類を裁判所に提出する。

- 取締役会役員全員により署名された登記申請書類
- 会社の定款

- 株式支払いは法的手続きにそって定款とおりになされたという、取締役会全員に署名された声明書類
- 取締役会役員の選任リストを証明する書類
- 会社設立に際して当該行政当局より要求される当該書類、或いは許可書
- 取締役会全員の署名見本書類

会社が業務をするためにはポーランド統計局より会社登録番号（REGON）を受け、また税務署より納税者番号（NIP）を受けなければならない。

有限責任会社設立には次のような費用が発生する:
- 公証人への経費支払い
- 民事処理に関する税
- 登記手数料

公証人の経費と民事取引税総額は会社の設立資本高により増減する。2005年3月時点で有効な法律によれば、設立資本高が最低5万ズォティの場合では次のとおりである:
- 公証人経費　－　910ズォティ（プラス22％のVAT）
- 民事処理税　－　250ズォティ

会社の登録経費は次のとおりである:
- 登記手数料　－　1000ズォティ
- 登記告示手数料　－　500ズォティ

ポーランドにおける有限責任会社設立に必要な経費総計（法律相談経費などは含まず）は2860ズォティである。

（活動範囲）

有限責任会社は一部の例外（金融、保険業務など）を除いて、あらゆる経済活動を実施するために設立することができる。ポーランドの法律によれば、ある特別な活動（例えば建築）を実施するために特別な資格が法律により要求される場合には、そのような資格を保持する者と直接、関係を持つことによって、そうした活動に従事することができることになる。

（設立資本金高の条件）

会社設立のための最低資本金高は5万ズォティである。資本金は会社登記前に全額支払わねばならない。一株の名目額面は50ズォティ以上とする。株式は現金、或いは現物出資により取得ことができる。株式は名目額面にて取得ことができる。すべての株式資本金は会社登記以前に支払わねばならない。

株主は一株（可分の場合）、或いはそれ以上の株式（不可分の場合）を保有することができる。会社は株式にたいする登録書類や無記名書類を発行することはできない。優先株は発行することができる。株式の譲渡や担保（或いはその一部）は公証人のサインのある認証された書面によってのみおこなうことができる。株式の譲渡は定款の規定により制限することができる。

定款により株主に会社への追加増資を課すことができる。増資額は会社の株式資本金における株主の株式保有増につながらない支払いである。追加増資は株主の株式価値に影響をあたえないかたちで、株主に返還することができる。

（準備金）

有限責任会社には準備金ファンドを設けることは要求されていない。

（経営）
有限責任会社における権限のある組織は株主総会と取締役会である。

（株主総会）
株主総会の権限は次のとおりである：
- 前年度の会計決算報告書、バランスシート、年次報告書の審査
- 利益、或いは損失の分配にかんする裁量権、会社業務遂行上の損失に対するクレームにつき決定権
- 会社事業にかんする拡大縮小の方向を決定、会社財産にたいする権限の設定、
- 不動産取得とその永続使用にたいする裁量権（会社定款で定められていない場合）、
- 定款の変更
- 設立資本金の増減資に対する裁量権
- 株主によってなされる追加増資の決定とその返還、
- 会社資本金を二回以上にわたりその価値を増資させる義務の裁量権（定款により規定されていない場合）、

定款により会社の業務に関して株主総会に特別の権限を付与することができる。特に取締役会がある種の業務を実施するために株主総会の同意を取り付ける必要性のある場合。

（取締役会）
定款に別段の定めがない場合、株主総会は有限責任会社の取締役会を選任する。

有限責任会社の取締役役員は任期を定めないで選任される。

取締役会は会社を第三者にたいして代表し、独占的な権限を有する。付与された権限は会社のすべての法律行為とそれ以外の分野におよび、第三者にはその権限の制限への法的効果を及ばさない。取締役会各役員には会社業務執行に関して権限と責務を有する。通常の会社業務を超える案件にかんしては取締役会の決議を必要とする。

（会社業務の監査）
監査委員会、或いは会計監査委員会の設置については、有限責任会社の設立資本金が50万ズォティを超えず、株主数が25名より少ない場合にはオプションである。

有限責任会社で監査役が選任される場合、監査委員会の役員数は最低、3名以上でなければならない。定款で別段の定めがない場合には、監査委員会役員の任免は株主総会によってなされる。

監査委員会は企業のあらゆる分野での業務にかんする恒常的監査をおこなうことができるが、しかしながら会社業務を経営する取締役会へ拘束力のあるインストラクションをだすことはできない。監査委員会の特別な義務として、次のようなことがあげられる：取締役会の活動報告書や会社の財務結果評価、業務の現状チェックや書類の審査、会社利益・損失に関する調査、株主総会に提出する審査結果報告書の作成。会社定款は監査委員会の権限を拡大することができる。

会計監査委員会の権限は監査委員会のそれと似たものである。監査委員会が設置されていない場合、定款により会計監査委員会の権限を拡大することができる。

各株主は監査の権利を保持する。その権利を行使するうえで、株主（或いは株主に委任された代理人）は常時、会社の帳簿やバランスシートをチェックすることができ、また取締役会に説明を要求することができる。監査委員会、或いは会計監査委員会が設置されている場合、会社の定款により個々の監査の代わりに株主の権利を行使することができる。

（責任）
有限会社の株主は会社の業務執行について責任を問われない。

取締役会役員は会社が損失を出した場合には、連帯して、または個別に責任を負う。但し、その役員が適時に破産宣告をしたとき、もしくは破産宣告を欠くことが本人の過失でないときは、その限りにあらず。取締役会役員は任期中に生じた会社の業務執行について責任を負う。

商業法典によれば会社設立者、取締役会役員、監査委員会役員もある種の活動にたいして民事、刑事上の法律違反に問われる。

（解散）
有限責任会社はつぎのような場合、解散される:

- 定款に定められた理由の場合、
- 株主総会で解散決議をした場合、或いは国外に登記事務所が移転した場合、或いは会社設立原則が変更した場合、
- 会社が破産宣告をした場合、
- 法律にそった他の理由の場合、

株式会社について「S.A.」

ポーランドの株式会社は一人、或いはそれ以上のメンバーによって設立することができる。

単一株主の有限責任会社は単一株主の株式会社の設立者となることはできない。しかしながら単一株主の株式会社が他の単一有限責任会社と業務提携することを法律は禁止していない。

（会社設立について）
株式会社の設立は有限責任会社設立とほぼ同様である。株式にたいして現物出資される場合には、ある一定の様式が要求される。

（設立資本金高の条件）
会社設立のための最低設立資本金高は50万ズォティである。一株の名目額面は少なくとも0,01ズォティ（1グロシュ）である。株式は平等で不可分でなければならない。現物出資による株への寄与は会社登記後1年以内にされねばならない。もし株式が現物出資を通して得られる場合、或いは現金と現物にて寄与される場合には、会社登記前にすくなくとも株式名目額面の25%が支払わなければならない。もしも株式が名目額面を超える価格で取得される場合には、すべての株式総額は登記される以前にすべて支払わねばならない。

株式会社の株式は、すべての法的手続きが終了した後、証券取引所に店頭することができる。

（準備金）
損失に備えての準備金ファンドは設立資本金高の三分の一までの額で、会社年間利益の8%を資金にして創設することができる。

（経営）
株式会社の権限のある組織は株主総会、取締役会、そして監査委員会である。

すべての株主総会は公証人の認証のある記録が取られていなければならない。

（責任）
株式会社の株主は会社の業務執行について責任を問われない。

取締役会役員は有限責任会社取締役会役員と同様の理由と条件で連帯責任を負う。

商業法典によれば会社の設立者、取締役会役員、監査委員会役員もある種の活動にたいして民事、刑事上の法律違反を問われる。

（解散）
株式会社の解散は有限責任会社と同様の理由と条件で解散することができる。

（株式会社と有限責任会社との主な相違点）

	（有限責任会社）	（株式会社）
株主数・設立人数数	一人、或いはそれ以上の株主。有限責任会社は別の単一株主の有限責任会社によって設立はできない。	一人、或いはそれ以上の株主。単一株主の有限責任会社は単一株主の株式会社を設立することはできない。
設立資本金最低額	5万ズォティ	50万ズォティ
一株の最低額面	50ズォティ	0,01ズォティ（1グロシュ）
分担金（Contribution）	現金、或いは現物。設立資本金は登記前に支払われる。	現金、或いは現物。現物出資の場合には会社登記後、1年以内に全額支払われる。現金出資の場合には、会社登記に先立って25％が支払われる。現金と現物出資をミックスした場合には、登記前に25％が支払われる。
現物出資の場合の価値評価手続	価値評価レポートは必要なし。	設立者は裁判所に登録された会計士によって会社登録手続き中に特別価値評価レポートを準備する。
追加増資支払い	会社定款により株式保有数に応じて追加増資支払いを株主に義務づけることができる。	株主は追加増資支払いを義務付けられていない。
権限のある資本	法律ではその可能性を予定していない。	会社定款は取締役会に3年以内に条件付で資本金増資をすることを委任している。
監査	各株主は監査をする権利がある。設立資本金額が50万ズォーテを超えず、株主数が25名以下の場合には監査委員会、或いは会計監査委員会の設置はオプションである。	株主には監査の権利はない。会社は監査委員会を設置しなくてはならない。
株式所有者の除外	個々の株所有者への重大な理由がある場合、裁判所はその他すべての株主の要求で株主除外の決定をすることができる。除外された株主が所有する株の半分の価値は設立資本へ移譲される。	法律では株所有者の除外の可能性はないが、株の強制買収（スキーズ・アウト）の可能性はある。
責任	取締役会役員は会社の努力にもかかわらず損失を出した場合には、連帯して責任を負う。但し、その役員が適時に会社の破産宣告をした場合、もしくはその宣告を欠くことが本人の過失でない場合には、その限りではない。	取締役会役員は会社の努力にもかかわらず損失を出した場合には、連帯して責任を負う。但し、その役員が適時に会社の破産宣告をした場合、もしくはその宣告を欠くことが本人の過失でない場合には、その限りではない。

1.3 支店・代表事務所

日本人投資家は次のような形で経済活動を実施することができる。
- 支店（branch）
- 代表事務所（representative office）

支店は「ポーランドにおける支店」という名称で日本人投資家が裁判所に登記することができる。支店は日本人投資家が定めた分野内で活動をおこなうことができ、支店の責任者を選任する。支店はポーランドにおける独自の口座を開設しなければならない。経済大臣は法律で別途に定められたある一定状況のなかでは、支店の経済活動を禁止することができる。

代表事務所は日本人投資家が定めた分野内で宣伝営業活動をおこなうことができるが、この形態の事務所ではその他の経済活動を実施することはできない。その種の事務所は当該省大臣が定めた方法で登記することができるが、ある一定状況のなかでは、登記を拒否することができる。

支店や代表事務所の設置は行政当局からの認可を必要としないが、両者の登記は義務としてなされなければならない。

1.4 企業の登記

ポーランドの法律によれば、会社は当該地方裁判所の登記部に登記しなければならない。
- 企業の登記は公共の閲覧にふされる。登記内容はつぎのような項目である：
- 会社の名称・法的書類、会社登録番号（REGON）、会社の経済活動の場所、登記事務所の住所、
- 共同経営者、資本金の10%を越える株式を保有する有限責任会社株主、株式会社の単一株主、
- 会社の株主構成、
- 取締役会役員、監査委員会役員の個人データ
- 経済活動分野

登記には社会保険料や税金未納・未払いの情報が含まれる。共同経営者はその登記後に会社の業務を開始することができる。この規定は登記前にその経済活動を始めることが出来る会社には適用されない。会社は取締役会によって登記手続をおこなうことができる。

登記に含まれるあらゆるデータの変更は登記事務所に通知しなければならず、またその登記簿に変更がなされなければならない。登記容変更の手続には所定の公的申請書を使用する。当該登記裁判所は登記及び登記内容変更手続の申請後、14日以内に決定を出さなければならないが、特別なケースではその決定期日を延長することができる。

2. 競争法

2.1 はじめに

競争法は二つの法律によって規定されている。一つは1993年4月16日付け、不正競争排除法であり、二つ目は2000年12月15日付け、競争・消費者保護法である。不正競争排除法の目的はポーランド市場で活動する企業が公平な手段で競い、どんな不正競争の手段もとらないことを確保するためである。

競争・消費者保護法の目的は次のとおりである：

- 特定の市場参加者が独占的な地位を濫用することから市場を保護すること、
- いかなる主体も独占的地位を築くことがないよう市場を機能させること。

2.2 不正競争排除法

不正競争排除法は企業、顧客、及び消費者の利益を保護するとともに、公共の利益の観点からの不正競争を防止する。

2.3 競争・消費者保護法

競争・消費者保護法は競争の促進と維持の条件、ならびに公共的な観点から企業、消費者の利益を保護する規則を規定している。

競争・消費者保護法は特定市場において競争相手を排除、制限、或いは権利を侵犯する目的での合意事項を禁じている。法の定めるところ、そのような契約や合意は無効である。競争・消費者保護法はまた独占的地位の濫用を禁止している。法の定めるところ、独占的地位にもとづく行為は無効である

競争・消費者保護法は問題となる行為がＥＵ諸国間の貿易に影響を与えるものでない場合に適用される。その他の場合は、ＥＵ法の条項が直接適用される。

競争・消費者保護法は、企業を集中合併する場合には、企業が競争・消費者保護庁に報告することを義務づけている。

企業の集中合併は次のように定義される：

- ２もしくは２つ以上の独立した主体の合併、
- 他社の吸収合併、
- 株式取得により他社の株主総会で25％以上の発言権を獲得した場合、
- 複数の企業家による企業の設立。

また企業に限らず、組合などの団体も事業集中の概念が適用される。

合併が市場の競争を著しく妨げない場合には、競争・消費者保護庁長官は申請のあった集中合併に合意することになる。

3. 雇用関係

3.1 労働基準法

ポーランドの労働関連の法規は労働基準法に依拠している。集団解雇、労働組合、派遣労働など、別途法律で定めている場合もある。基本的な考え方は、雇用に関する法律（集団の労働協約、ならびに個人労働契約）は労働基準法で定められた雇用条件より悪化させてはならないということである。

労働基準法は遂行する労働の種類や労働関係の法的基礎にかかわらず、すべての従業員の権利と義務を定める。しかしながら、これは民法上の雇用契約に基づいて労務を提供する従業員にはあてはまらない。

3.2 労働関係の法的基礎

ポーランドの法律は次のようなタイプの労働関係を定める。

- 労働契約
- 雇用の職種指定、選択、任命、協力契約

労働契約が労働関係のなかで最も普及した形式である。

3.3 労働契約

労働契約は書面により締結されねばならない。もしそれが定められていない場合には、労働を開始した日から７日以内に労働契約のタイプや労働条件を定めなければならない。労働契約では特に次のことを定める：

- 労働のタイプ、労働遂行場所、労働開始日
- 労働タイプに応じた賃金
- 労働時間

労働契約書以外に、従業員には雇用された日から７日以内に基礎的雇用条件についての情報を書面にて与えなければならない。

労働契約は次のような形で締結される：

- 無期限契約、
- 有期限契約（同一企業と従業員の間での有期限契約は連続して二回のみ締結できる）、
- 特務契約、
- 代行契約（休職中の従業員の代行）、

上記それぞれの労働契約には試用期間（３ヶ月以内）をもうけることができる。

3.4 労働契約の終了

労働契約は一般的に次のように終了することができる：

- 当事者の合意による、
- 契約終了期限のついた、当事者の一方による終了通告（猶予期間付き終了）、

- 契約終了期限がなく、当事者の一方による終了通告（猶予期間なしの終了は労働基準法で定められたケースの場合のみ可能）、
- 契約期間が終了する場合、或いは契約で定められた特務業務が終了する場合、

当事者による労働契約終了（契約終了の猶予期間付き、或いは猶予期間なし）の通告は書面によってなされなければならない。

経営者側による無期限労働契約の終了、或いは猶予期間なしの労働契約終了の通告には契約終了の正当な理由がなくてはならない。

猶予期間付き労働契約の終了について
当事者の各一方は試用労働期間中や無期限労働契約中、或いは代行労働契約中に労働契約の終了を通告することができる。更に、もし労働契約が６ヶ月より短い有期限労働契約の場合、各一方は2週間前の通告により労働契約を終了することができる。

試用期間中の労働契約終了の通告日は次のとおりである：
- 試用期間中の労働が２週間を超えていない場合、３日前の通告、
- 試用期間中の労働が２週間を超えている場合、１週間前の通告、
- 試用期間が３ヶ月の場合、２週間前の通告、

無期限労働契約の場合、労働契約終了の通告日は当該企業での勤続年数によって変わり、次のようになる：
- 従業員が６ヶ月より短い期間雇用されている場合は、２週間前の通告、
- 従業員が６ヶ月から３年以内雇用されている場合は、１ヶ月前の通告、
- 従業員が３年以上雇用されている場合は、３ヶ月前の通告、

休職中の従業員の代わりに代行労働契約をしている場合、３日前の通告。

従業員が会社財産の物質的責任を負うポストに就いている場合、労働契約終了の通告猶予期間は両者の合意により次のように定めることができる：
- 従業員が６ヶ月より短い期間雇用されている場合、１ヶ月前の通告、
- 従業員が６ヶ月より長い期間雇用されている場合、３ヶ月前の通告、

労働契約の中で契約終了の猶予通告期間を長く定めることができる。しかし、こうした長い契約終了の猶予通告期間は、一般的に言って従業員に有利な条件といえる。

猶予期間なしの労働契約終了通告
従業員に次のような過失があった場合、経営者は猶予期間なしに労働契約終了の通告をすることができる：
- 従業員の基本的義務の重大な違反、
- 従業員が労働契約中に犯罪をおかし、（その犯罪が明らかであり、或いは有効な判決を受け）当該職場における労働遂行が不可能になった場合、
- 職場での仕事に必要なライセンス、或いは権利を喪失し、業務に関連した義務を遂行できない場合、

従業員は労働基準法に詳しく定めのある事例につき、猶予期間なしに労働契約終了の通告をすることができる。

経営者による不法、あるいは理由なき要因による労働契約終了時の労働者の権利
一般的に、経営者による不法、或いは理由なき要因による労働契約終了の場合、従業員は次のように労働裁判所に訴えることができる：

- 解雇前の条件での職場復帰要求、
- 損害賠償の請求、

上記二つの従業員の権利にかんする要求は、個々のケースとして労働裁判所が最終的判断をくだす。

3.5 賃金

正社員として雇用される従業員の最低賃金額は最低賃金法と閣僚会議法令により定める。一般的な原則では、従業員に法律が定める最低賃金より低い賃金を提案してはならない。2005年の最低賃金は849ズォティである。ポーランドでの賃金は所得税や社会保険料、その他手当を含む税込み賃金（グロス）として定められる。

労働基準法の規定により、労働にたいする賃金設定条件や雇用に関連するその他の特典については労働協約、或いは賃金規則にて定める。２０名以上の従業員を雇用し、労働契約が労働協約によって締結されない場合、経営者は形式化された文書（就業規則）により賃金条件を定め、それを従業員に明示する。

3.6 社会保険

社会保険のうち、年間所得が72690ズォティまでの場合には老齢保険と身体障害保険は従業員（16.26％負担）と経営者（16.26％負担）の両者によって同等に負担される。その他の社会保険料は従業員のみ負担が2.45％の傷病保険と経営者のみ負担の事故保険（0.97％―3.86％）がある。社会保険料については次の表にまとめる。

・社会保険料

社会保険の種類	保険料（%）	経営者負担（%）	従業員負担（%）
老齢保険	19.52	9.76	9.76
身体障害保険	13.00	6.50	6.50
傷病保険	2.45	―	2.45
事故保険*	0.97－3.86	0.97－3.86	―
合計	35.94－38.83	17.23－20.12	18.71

* 事故保険料は年間を通して決定される。2005年度の事故保険料は企業の職種に応じて0.97％―3.86％と定められている。

前記に付き加えて経営者は2.45％の労働基金保険料と0.15％の従業員給付補償保険料を負担する。

3.7 労働遂行の場にかんする規則

２０名以上の従業員を雇用する経営者は労働遂行の場に関する規則を定めなければならない。この規則により労働組織、及び経営者と従業員の権利義務を定める。

3.8 労働時間

原則として労働時間は4ヶ月間の労働時間精算期間内で、１日当たり８時間、週平均で40時間、そして週平均５日間労働を超えてはならない。

労働基準法は経営者による労働時間システムに応じて同原則を修正する多くの規則を定める。

3.9 超過勤務労働

通常の労働時間を超えて遂行される労働は超過勤務労働である。超過勤務労働は次のような場合に許容される：

- 人の生命や健康、或いは会社財産を守るための救助活動が必要とされる場合、
- 経営者にとって特別な必要性がある場合（超過勤務労働が必要とされる特別な状況が生じた場合）、

通常の勤務以外に雇用された従業員は超過勤務手当の支給を受ける権利があり、その手当額は次のとおりである：

- 深夜労働、勤務体系により労働日ではない公休日（日曜日、及び祝日）労働、勤務体系により公休日労働の代わりの休日労働には100％の超過勤務手当、
- 上記日以外の超過勤務労働では50％の超過勤務手当、

経営者の要望により遂行した超過勤務労働にたいして、経営者は超過勤務時間と同じ時間を従業員に代休として支給することができる。そうした場合、従業員には超過勤務手当を受ける権利は生じない。

従業員の要望なしに経営者は代休を支給することができる。そのようなケースの場合、経営者は労働時間精算期間内に50％の超過勤務手当に等しい代休を支給することができるが、それによって従業員の１ヶ月当たりの平均賃金に低減をきたしてはならない。代休支給の場合、従業員には超過勤務手当受給の権利は生じない。

従業員が経営者の特別な必要性に応じて超過勤務労働に従事した場合、一般的に言って、従業員は暦年中に150時間を越える超過勤務に就くことはできない。しかしながら、経営者は工場内に労働組合が存在する場合、労組との合意により規則で定められた超過勤務時間のリミットを超える超過勤務時間を定めることができる。しかしその場合には、超過勤務労働を含めた、労働時間精算期間内での週平均48時間労働を超えない形の規則を導入する必要がある。

3.10 年次有給休暇

付与される休暇日数：

- 勤続10年未満の場合、20日間、
- 勤続10年を超える場合、26日間、

勤続年数には前の職場での勤続年数と中等教育以上の就学期間も加算される。（労働基準法の規定による）

従業員は労働基準法が定めるように、1ヶ月勤務した後に、1年間勤務した後に付与される休暇日数の十二分の一の休暇を取得することができる。従業員が1暦年中に転職した場合、新たな転職先で当該年中に勤続した期間に応じた休暇日数を取得することができる。

3.11 女性従業員の保護と若年労働者の雇用

女性従業員の労働と若年労働者の雇用にかんしては特に詳しく労働基準法と関連法規で定める。

3.12 労働安全衛生

労働基準法は労働安全衛生 の原則遵守にかんする経営者の義務を詳しく定める。

3.13 集団解雇

集団解雇にかんしては、従業員都合によらない解雇条件に関する法律で詳しく定める。

この法律の規則は20名以上の従業員を雇用し、30日間の解雇猶予期間で一時期に次のような規模で従業員を解雇する経営者に適用される：

- 100名以下の従業員を雇用する経営者で10名を集団解雇する場合、
- 100名以上、300名までの従業員を雇用する経営者で雇用数の10%を集団解雇する場合、
- 300名以上の従業員を雇用する経営者で30名を集団解雇する場合、

従業員都合によらない雇用終了にかんする法律の規則は企業の破産、或いは企業清算の場合にも適用される。

3.14 労働組合

従業員は労働組合を自由に結成する権利を有する。法律によれば、最低10名で労働組合を結成することができる。経営者はいかなる方法でも、この権利を制限することができない。

3.15 企業の社会福祉基金

社会福祉基金法で定められた規則により、20名以上の正社員を雇用する企業は社会福祉基金を創設しなければならず、基金への集金と使用方法にかんする規則を定める。

3.16 外国人と外国法人

外国人従業員、及び外国人企業役員は労働許可書を保持しなければならない。外国人を雇用するつもりの経営者は当該外国人の労働許可約束書（プロメッサ）を取得し、これを受けた外国人は本人の永住国にあるポーランド領事館にプロメッサを提出してポーランドでの一時滞在と労働許可ビザを取得しなければならない。

ポーランドがEUに加盟した後、ある一定のEU加盟国国民はポーランドでの労働ビザを取得する義務が免除される。法律ではEU加盟国との相互協定により労働ビザ免除の原則をしいているが、事実上はEU諸国の領土内でポーランド国民にたいする雇用取扱いに左右される。

3.17 派遣労働（臨時雇用労働）

派遣労働法は季節労働や期間限定労働、或いは正社員によって遂行されない労働、または休職中の従業員によって遂行されていた労働などで、特殊な環境のなかでの派遣労働の遂行を許可している。派遣労働者は特に危険な労働が遂行される職種ポストには雇用されない。派遣労働者はストライキに参加する従業員や従業員都合によらない理由で解雇された従業員に代わって雇用されることはできない。

派遣労働者は36ヶ月の期間の内、12ヶ月を超えて雇用されることはできない。

派遣労働者は雇用契約で定められた労働、或いは労働関連の当該大臣によって民間雇用組織として認められた労働派遣所との一定期間の特別労働契約による労働を遂行することができる。派遣労働者との雇用契約は３日間の事前通告で雇用契約を解消することができる。

派遣労働者を使用する場合、経営者は労働者派遣法に規定される、派遣労働者によってなされる業務につき明記した契約を、労働派遣所との間で締結する必要がある。派遣労働法ではより安全な労働遂行、労働組合との協議、或いは求人情報などを派遣労働者に知らせることなどと、経営者に種々の義務を課している。

3.18 労働協議

欧州労働協議法はポーランドに紹介されているが、現時点では政府により法制化の準備と経営者団体と労働組合からの同法にたいする意見聴取の段階にある。

欧州労働協議法はEU加盟国内で少なくとも1000名以上の雇用をおこない、また二国のEU加盟国内で少なくとも150名以上の雇用をおこなう共同体（コミュニティー）でポーランドと次のように関連のある場合に同法が適用されるというものである：

- コミュニティーの中央経営体がポーランドに置かれている場合、
- 中央経営体がポーランドに代表部を置く場合、
- コミュニティーに雇用される従業員の大多数がポーランドである場合、

同法は欧州労働協議の設立方法、同協議体や従業員の権利義務を規定する。

4. 不動産

4.1 外国人による不動産の取得

現在有効な法律（外国人による不動産取得法）によれば、ポーランドで外国人（個人、法人）が不動産を取得する場合に内務省の許可を取得する義務が課されている。不動産、或いは土地の永久貸借権を所有する会社を買収するために株式を取得する場合にも内務省の許可が必要である。

不動産取得法に由来する、外国人によるポーランドにおける不動産や不動産を所有し土地の永久貸借権を保持する会社の株式取得についての内務省の許可を得る条件は、EEA（EU諸国ならびにノルウェー、アイスランド、リヒテンシュタイン）以外の外国人にはまだ適用される。EEA諸国でない日本からの投資家は内務省の許可を得なければならない。

しかしながら、日本やEEA諸国以外の投資家たちはポーランドに支店を設立することによって内務省の許可を取得する必要がなくなり、また不動産所有会社の株式を取得することによって取得の義務を免れることができる。

ポーランド民法では、不動産は、「土地の表面一部で、所有権のある一個の物件であり、またその土地に付属した住宅やその一部、或いは特別な理由により土地とは別の、所有権のある一個の物件」と定義されている。

外国人とは次のように定義されている：
a）ポーランド市民権を保持しない者、
b）ポーランド領土外に会社登記している法人、
c）ポーランド領土外で法律にそって設立され、国外に登記された会社で、上記（a）、（b）の共同経営者、
d）直接間接を問わず上記、（a）、（b）、（c）で記された会社（個人）にコントロールされているポーランド国内で登記された会社、或いは法人。

修正予定の法律によれば、外国人が株主総会、或いは用益権の抵当、または他のグループと合意の上で直接間接を問わず50％以上の発言権を保持し、或いは商業法典4条1項４の（b）、（c）、（e）で定義されている当該企業での「支配的な個人、或いは法人」が上記（a）、（b）、（c）、（d）にいう営利会社は外国人にコントロールされているとみなされる。

商業法典4条1項4の（b）、（c）、（e）での「支配的な個人、或いは法人」の定義は次のようなケースにあてはまる：
- 法人は他の（支配的な）法人の取締役会メンバー、或いは監査役会メンバーの大多数を任免できる権利があり、また第三者との合意の上、同様の行為をおこなえる、
- 法人は直接間接を問わず傘下の共同経営会社、或いは株主総会、または第三者と合意の上で、大多数の発言権を保持する、

次のような場合には、外国人の申請により許可があたえられる：
- 外国人による不動産取得が国の防衛、安全、或いは公共秩序に脅威をあたえず、また社会福祉・健康政策を犯さない場合、
- 外国人がポーランドとの密接な結びつきを証明する場合（例えば、ポーランド国籍の保持、ポーランド出身、ポーランド市民と婚姻関係を結ぶ、ポーランド国内に一時滞在或いは永住許可、ポーランド国内で本人がコントロールする会社の役員、ポーランド国内で農業・商業活動をする等々）、

居住目的で外国人により取得される不動産面積は0.5ヘクタールを超えてはならない。不動産を取得する外国人がポーランド国内で商業活動をしている場合、不動産面積はその商業活動の必要性に合致したものでなくてはならない。

外国人による農地取得にかんしては、2003年4月11日付け、農業用地調整法によって規定される。

現時点では、内務省大臣は不動産取得の許可申請を2ヶ月から4ヶ月の期間で審査する（この期間内に国防省や農業省など他省との協議時間も含まれている）が、この期間より長くかかることもある。更に申請書が準備できるまでに、すべての必要書類を調えるためには数週間が見込まれる。法律修正予定ではこうした申請の審査時間がかなりの程度、短縮されることは予見していない。

内務省では、ポーランド国内で登記された会社（或いは外国企業のポーランド支店）のみに許可を発給する政策である。このことから、ポーランド国外（例えば、日本、或いはEEA以外の国）で登記された外国企業が許可を受ける可能性はゼロに近いといえよう。

投資家がポーランド国内に営利会社を保持していなくとも、不動産取得の許可申請をおこない許可約束書を得ることは可能である。取得した許可約束書は不動産取得許可への適切な調整対象となる。許可約束書の有効期間は発給の日から１年間である。対象物件におおきな変化がないかぎり、この期間中に内務省大臣は許可を取り消すことはしない。

EEA諸国市民と企業への一般的例として、次のようなケースでは許可取得を必要としない：

- 独立した住宅、
- 家屋に付随した車庫、
- 不動産を取得する外国人がポーランドに5年以上、居住している場合（居住許可を受けた日から計算する）、
- 不動産を取得する外国人で、婚姻関係にある同伴者がポーランド市民であり、2年以上ポーランドに居住している場合（永住許可を得た後に取得した不動産は婚姻関係にあるポーランド人と共有財産となる）、
- 外国人が不動産を取得する際に、当該外国人が不動産売り手の相続人である場合、または売り手が過去5年間、不動産の所有者或いは使用者である場合、
- 法人、或いは法人格を保持しないが直接間接に外国人からコントロールされている共同経営会社、商業目的で合計0.4ヘクタールを超えない不動産で、またそれが市郊外にある場合、
- 競売で売却されなかった不動産の抵当債権者としての銀行による不動産取得の場合、
- 直接間接を問わず外国人にコントロールされている銀行が、銀行業務上の活動による行為で、不動産の所有者、或いは使用者である会社の株式を取得した場合、
- 貿易業務を許可されている営利会社の株式を取得した場合、
- 省の許可を例外的に必要としない不動産の所有者で土地の永久貸借権を保持する営利会社の株式を取得した場合、

不動産が国境地帯に存在するか、あるいは１ヘクタールを超える農地の場合、前記に記された例外措置は適用されない。（農地にかんする問題は農業システム調整法にて規定される。）

取得許可がでた場合、1400ズオティの収入印紙を支払う必要がある。

4.2 永久貸借

永久貸借は国や地方自治体が所有する土地を契約により最長99年間、最短40年間、使用できる権利である。実践上では、常に最長の期間、99年間の使用に合意がなされ、その使用権者はその有効期間が消滅する5年前に使用権の延長を要求することができる。

永久貸借権を取得する際に、その権利の所有者は使用される土地評価額の内、15%から25%の額を支払わねばならない。更に、永久貸借者はその期間中、国や地方自治体が土地評価額から算定した貸借料を毎年支払わなくてはならない。

契約により永久使用権を有する者からその権利を譲り受けることもできる。投資家による永久使用権はその不動産を実際に手にし、永久台帳に登録した段階で有効となる。

永久貸借権を有する会社の株式取得によって外国人にコントロールされる企業とみなされる外国企業の永久貸借権取得条件は、前記の土地取得条件と同じである。

4.3 賃貸借契約（リース）

ポーランド法人や外国法人、そして個人は不動産をリースすることができる。リースにかんしては内務省大臣の許可を必要としない。

ポーランドの法律では二つのタイプの賃貸借契約がある。一つ目は「賃貸契約」であり、二つ目は「借地契約」である。賃貸契約ではリースした不動産を使用するだけだが、借地契約では不動産の利用とリースによる利益を得ることができる。この二つの契約期間は有期限と無期限でなすことができる。一般的に賃貸契約は短い期間で、住居や事務所の賃貸であり、借地契約は農地や建設用地のリースの際、適用される。1年を超えるリース契約は必ず書面による契約がなされなければならない。

4.4 不動産取得契約

国、或いは地方自治体の所有する不動産は原則として競売、或いは入札の形で取得することができる。他の法人や個人所有の不動産は売買契約、贈与、相続などを通して取得することができる。

ポーランド民法では、不動産の売買契約はポーランド人公証人による公正証書が作成されなければならない。これ以外のいかなる契約フォームも無効で法的効力をもたない。

内務省の承諾を受ける前に仮契約を結び、それによって売り手は特定不動産売却の意思を買い手に表し、また買い手は特定の日に、特定の条件のもとに特定額を売り手に支払う意思を表することができる。このような仮契約は所有権の移転にはつながらないが、許可を受けた後に、最終的な契約締結への基礎となりうる。

内務省より許可の発給を受けた後、所有権移転、或いは永久貸借権の契約は公証人による公正証書が作成されなければならず、これがなければ契約は無効でいかなる法的効力ももたない。

4.5 不動産と永久台帳

最終的契約が締結された後、新しい所有者、或いは永久貸借者は当該裁判所で作成されている永久台帳に登記されなければならない。

4.6 没収

不動産の所有者からの没収はある特定の社会目的に貢献する場合のみ執行することができる。没収は国庫、或いは地方自治体のためにおこなえる。没収には損害賠償がともない、その額は不動産評価価値に合致したものでなくてはならない。

没収された不動産が当初の目的と異なった目的に使用される場合、前の所有者の合意なしには使用目的変更はできない。

前の所有者は次のような場合には、没収された不動産の返還を求めることができる：

- 没収の受益者が不動産を当初の没収目的とは異なる利用を試みる場合、
- 7年の期間に不動産が没収決定の目的にそった利用がなされない場合、

4.7 投資手続

土地がある投資のために利用される場合、最初の建築手続きとして建築許可が必要になる。その許可は次のように取得することができる：

a）ローカル開発計画に基づいた許可、
b）a）のような計画がない場合には、地域建築条件の決定を受け、その後に投資者は建築許可の申請をする、

建設計画プロセスの最後に、投資家は居住許可を取得しなければならない。

残念ながら、2004年1月から大多数のローカル開発計画はその効力を失い、新たな開発計画が作成されるまでは前記、ｂ）の手続きをとらねばならない。

建築法は地域建築条件の許可を得る際にある種の規制を課している。例えば、隣接する用地に建物が存在する場合、新たに建築される物件への建築条件を課す、或いは公道へ通じる用地や、農地や林業地へ通じる用地にたいする建築条件が発生するということである。

建設法で定められたある種の建造物は建築許可を得る必要がない。（例えば、柵、納屋、屋根ふき工事、10平米より小さいも木造建築、電気・水・下水・ガス・暖房・電話の接続工事等）。但し、これら工事のいくつかは事前に関連当局に通知しておかなくてはならない。もし、こうした建設工事に当局が30日の間に反対を表さなければ、着工することができる。

投資家が建設を終了し、その利用を開始する前に、環境保護監査局、保健衛生監査局、労働火災予防局の監査を考慮しなくてはならない。

農地・森林保護法により、農地や森林に所属する土地での建設計画には、農地や森林地を建設用地として宅地に変更する決定が必要とされるが、そうした決定は地方自治体行政当局によってなされる。（ａ）第4級―第6級の耕地の資格変更決定、或いは投資プランが１ヘクタールを超える農地や国有林以外の公有林の資格変更は県知事の決定、（b）0.5ヘクタールを超える第１級―第3級耕地の資格変更は農業省の決定、（c）農業、森林生産を変える国有林の資格変更は環境省により決定される。

そのような決定はローカル開発計画に関連する場合、要求される。もしそうした土地に関連した計画が農業や森林の活性化につながらない場合には、開発計画は変更されねばならない。そうした農地や森林に関連した具体的計画が実施されない場合には、事実上、投資は不可能ということになる。

農地や森林の資格変更の決定は一時金支払いや年間料金（例外はある）の支払いを生じさせる。

土地の資格変更支払い金額は土地の時価に応じた額となるが、その価値は耕地等級に対応したライ麦種のトン当たりの価格に応じたものとなる。トン当たりのライ麦種の価値は中央統計局のデータにもとづいた価値と同等のものとなる。法の規定により森林や耕地に対する支払いも個々の土地の特殊性を考慮して詳しく分類される。土地の資格変更がなされてから60日以内に支払いはなされなければならない。実務においては、そうした支払い金額は市場での時価より低いのが現状である。

当該年の年間料金はその年の７月30日以前に支払わなければならない。その支払額は中央統計局が発表する第一上半期の農業税をもとに、ライ麦種のトン当たりの価格を考慮して定める。

森林地での営林停止の許可をした場合、伐採される樹木の一時補償金が支払われる。補償金額は樹木の将来性価値を考慮した森林間の違いにより異なる。

新たな土地の所有者はそれら支払い金と年間料金の支払いに責任を負う。その土地が売却された場合、新たな購入者に支払いの義務が移行される。森林地での営林停止の決定が出されたが、森林地が売却される前に生産廃止の措置が取られない場合、年間料金の支払いは新たな購入者が負うことになる。

現在、ポーランド政府は地方自治体の境界に隣接する農業生産地の耕地資格変更の諸条件設定を調整中でなる。修正案は国会を通過したが施行細則手続を施行した後に、具体的プロジェクトの発行が可能となろう。

農地の分類は地方自治体によって保管されている土地永久台帳で確認することが可能である。

4.8 農地の取得

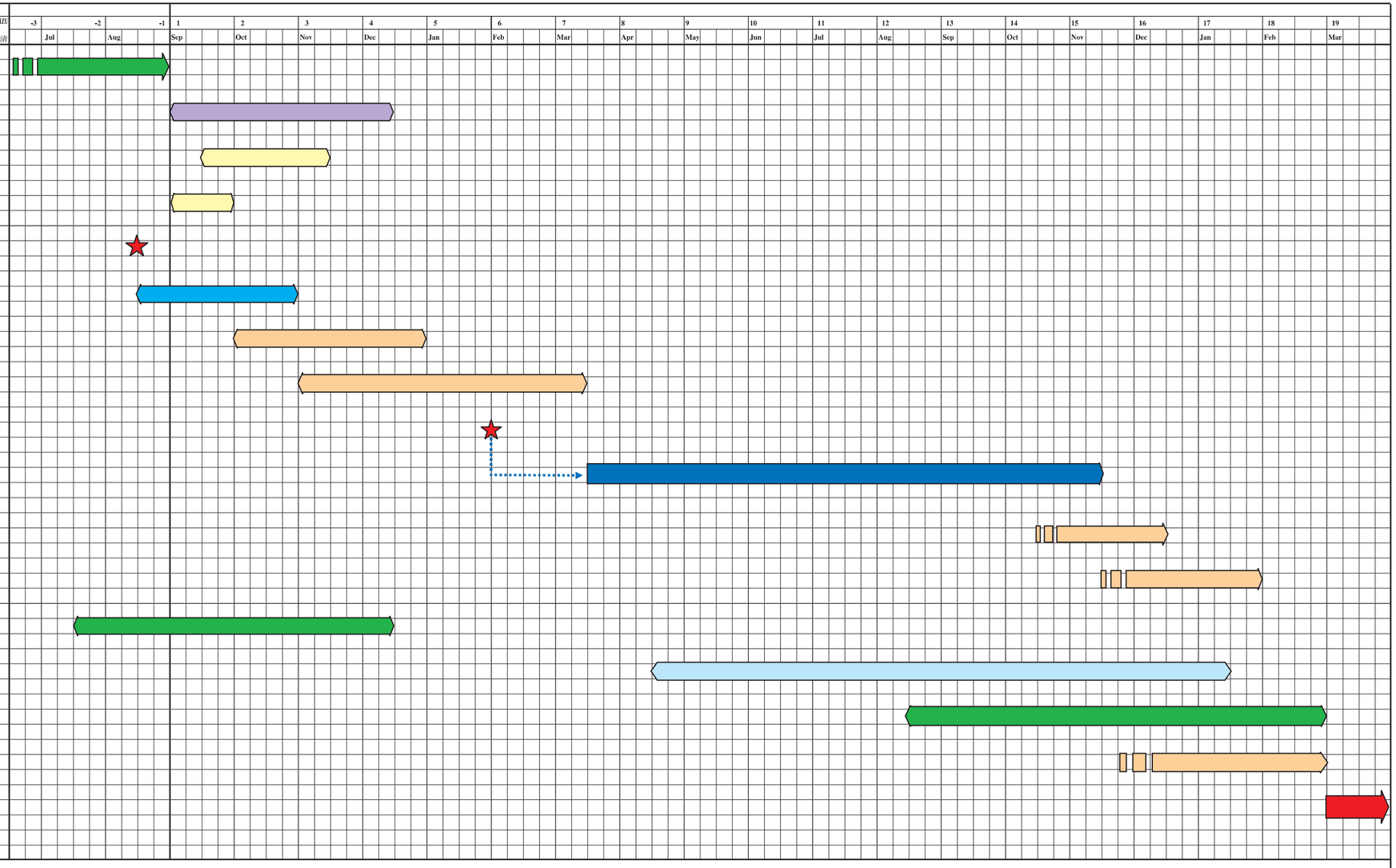
農業分野でのポーランドの政策は農業経験と資格を保持する農民で300ヘクタール以下の農地を持つ農家を優遇している。この原則はポーランド市民や外国市民にかかわらず適用される。

個人が所有している農地を個人、或いは企業が取得することに農地面積の制限はないが、但し農業不動産公団（Agricultural Property Agency）に農地の優先購入権があり、また農地の売買契約が一定の条件（例えば、農地を300ヘクタールまで拡大したい場合、取得者は同じ郡内、或いは隣接郡内に居住していなければならない）に合致しない場合には、不動産取得の許可を出さないこともある。このような手段で、国家農業機関は農地不動産にかんする取引をコントロールしている。

国有農地は農業不動産公団のコントロールのもとにある。同公団による農地売却は、その取引により取得者の農地面積が500ヘクタールを越えない場合には可能となる。

5. PLANT CONSTRUCTION (建設施工の事例)

	Activity		By CLIENT 客先	SEZ 経済特区	Auth 官庁	SHIMIZU 清
1	Finding Site	建設地選	●			○
2	Land Purchase and Register	土地売買契約・登記	●	●	●	
3	Soil Investigation	地質調査、測量				●
4	Infrastructure Confirmation	インフラ確認	○	○	○	●
5	Contract Designer	設計・許認可業務　発注	●			●
6	Basic Design	基本設計	○			●
7	Planning Permit	開発許可 （マスタープランがあれば不要）			○	●
8	Building Permit	建築許可			○	●
9	Construction Contarct	施工業者決定	●			●
10	Construction	建設工事				●
11	Occupancy Permit (1) Fire/Sanipid/Safety/Environment	工場　平屋　5000m2～10000m2程度想定 冬季(11月半ば～3月半ば)に工事が捲まない場合 建物使用許可(衛生・消防・安全・環境)			●	●
12	Occupancy Permit (2) National Building Supervision	建物使用許可(建築局)			●	●
13	Company Establish	会社設立準備・登記	●		●	
14	Recruitment	人事採用・訓練	●			
15	Production Equipment	生産ライン	●			
16	Operation Permit	操業許可	●		●	
17	Production	操業	●			



提供　SHIMIZU Corporation

6. INVESTMENT INCENTIVES IN POLAND

The current investment incentives system in Poland is compliant with EC law requirements and is composed of three main types of public aid: regional aid, horizontal aid and sectoral aid. The amount of public aid that may be awarded to an investment cannot exceed certain levels. However, these limits are calculated separately for each category.

1.6 Regional aid

General rules

Regional aid is aimed mainly at supporting new investment (which is defined as investment in fixed capital relating to the setting up of a new establishment, or the starting up of an activity involving a fundamental change in the product or production process of an existing establishment).

This kind of aid is conditional on the maintenance of the investment or job retention for a minimum of 5 years (in order to prevent relocation of companies after aid is granted).

Aid intensity

Regional aid for new investments can generally be awarded up to the maximum aid intensity, understood as a percentage of the costs eligible for funding, i.e. pro-ject or job creation costs:

- Warsaw, Poznań 30%;
- Gdańsk-Sopot-Gdynia (Tri-city), Wrocław, Kraków 40%;
- Other regions of Poland 50%.

Small and medium-sized enterprises (SMEs) enjoy maximum aid intensity limits increased by 15 percentage points (i.e. 45% for Warsaw and Poznań, 55% for the Tri-city area, Wrocław and Kraków and 65% for the rest of Poland). An enter-prise is deemed to be an SME if, in at least one of the two preceding balance-sheet years, it:

- employed less than 250 employees, and
- had average net revenue not exceeding EUR 50 million, and/or
- had total assets of less than EUR 43 million.

For large investment projects (qualifying costs of above EUR 50 million) the aid level is reduced. The allowable aid amount for a large investment project is calculated according to the formula:

$$\text{maximum aid amount} = R \times (50 + 0.50 \times B + 0.34 \times C)$$

where:
R is the maximum aid intensity allocated to a given area;
B is the qualifying expenditure between EUR 50 million and EUR 100 million;
C is the qualifying expenditure above EUR 100 million.

Aid for projects of strategic importance to the national economy

A new law on aid for projects of strategic importance to the national economy (i.e. projects exceeding expenditure of EUR 40 million or 500 employees) is ex-

pected to be enacted within the next few months. This new act should facilitate aid being granted for large investment projects. However, as the draft law is still passing through the Polish Parliament, it is too early to provide investors with details.

6.2 Methods of calculating available aid

The amount of aid available for an investment project is generally based either on the costs of the investment or the costs of creating jobs:

- investment costs (e.g.):
  - purchase costs of:
    - land – up to 10% of the total value of the investment,
    - new fixed assets, such as buildings, machinery and office appliances,
    - utilities,
    - used fixed assets,
    - patents or know-how – up to 25% of fixed asset purchase costs,
  - costs of installing or putting fixed assets into operation,
  - costs indirectly related to the investment project, such as bank charges, if payment of the aid requires a separate bank account to be opened;
- job creation costs.

Qualifying costs cannot exceed a percentage, equal to the aid intensity level for a given region, of the 2-year labour costs of newly employed workers, comprising the gross costs of employing the workers increased by all obligatory payments related to their employment (e.g. social security contributions) incurred by the firm. The aid for employment refers to a net increase in average annual employment level.

Aid notification

The European Commission should be notified of any public aid to be individually granted in excess of EUR 100,000. This notification should be made through the President of the Office for Competition and Consumer Protection (*Urząd Ochrony Konkurencji i Konsumentów - UOKiK*). The notification process may take approx. 5 months.

6.3 Forms of regional aid

New investments in Poland can mainly be supported in two ways. The first is through a financial grant administered by the Minister of Economic Affairs & Labour (*Minister Gospodarki i Pracy*) and the second is Corporation Income Tax (CIT) exemption available for enterprises starting up in Special Economic Zones (SEZ). An enterprise established in a SEZ may benefit from both CIT relief and financial grants, however the total value of grants and other types of regional state aid offered to the investor cannot exceed the maximum regional state aid intensity admissible for a given investment project.

Furthermore, there are opportunities to benefit from real estate tax exemption. This incentive is subject to negotiation with the local authorities and is available for investors both in SEZs and outside them.

Financial grants

Financial grants are given to an enterprise under an agreement concluded between the enterprise and the Minister of Economic Affairs & Labour. The agreement stipulates the value of the investment project, the timetable for the investment process, the technologies to be applied and the number of new employees.

Applications for grants shall be submitted to the Minister of Economic Affairs & Labour throughout January and June of each calendar year. An investment to be co-financed from these funds may only start after the application has been submitted.

Financial grants are available on the following conditions:

- the value of the new investment is at least EUR 10 million, or
- the value of the new investment is at least EUR 0.5 million, it involves the de-velopment and modernisation of an existing business and safeguards at least 100 jobs for at least 5 years, or
- as a result of the new investment at least 20 new jobs will be created for at least 5 years, or
- the investment involves technological innovations, or
- the investment benefits environmental protection, or
- the investment is located within an Industrial or Technology Park.

Support granted to an entrepreneur can be earmarked for:

- subsidizing expenditure qualifying under financial aid for investment projects (investment grant) – up to 50% of the maximum admissible regional state aid intensity,
- creating new jobs (a grant for new jobs) – of an amount not exceeding the equi-valent of EUR 4,000 per job, while the amount of aid cannot exceed that part of the 2-year costs of employing new staff which corresponds to the maximum admissible regional state aid intensity.

In the case of an investment grant, business activity related to a particular investment should be conducted for a period of at least 5 years from the investment completion date.

In the case of support for creating new jobs, the newly created jobs should be maintained for at least 5 years from the date investment completion, but may be created within 3 years of completion.

CIT exemption (only in Special Economic Zones)

A Special Economic Zone is a part of Polish territory set up for a specific period of time (in most cases until late 2017) where company operations are governed by specific rules set out in the Act on Special Economic Zones and further defined in the relevant SEZ Regulations.

At present there are 14 Special Economic Zones in Poland, each split on average into 5 subzones. Zone management is able and obliged to present a potential investor with possible locations for industrial facilities and also provides free assistance to investors by, among other things, facilitating their contacts with local authorities or state administrative authorities in matters such as the purchase of land for investment but at the same time collects payments for administering the SEZ.

SEZ are to operate until 2017. The minimum value of an investment project in a SEZ is EUR 100,000.

Special Economic Zones in Poland

	SEZ	Area (hectares)	Website
1	Kamienna Góra SEZ for Small Business	241.2	www.ssemp.pl
2	Katowice SEZ	1,118.8	www.ksse.com.pl
3	Kostrzyn-Słubice SEZ	487.4	www.kssse.pl
4	SEZ – Kraków Technology Park	122.0	www.sse.krakow.pl
5	Legnica SEZ	416.7	www.strefa-legnica.com
6	Łódź SEZ	337.6	www.sse.lodz.pl
7	Euro-Park Mielec SEZ	740.0	www.europark.com.pl
8	Pomeranian SEZ	387.8	www.strefa.gda.pl
9	Słupsk SEZ	167.9	www.parr.slupsk.pl
10	Starachowice SEZ	351.4	www.sse.com.pl
11	Suwałki SEZ	288.1	www.ssse.com.pl
12	Tarnobrzeg SEZ Euro-Park Wisłosan	810.8	www.arp.pl
13	Wałbrzych SEZ “Invest-Park”	579.1	www.invest-park.com.pl
14	Warmińsko-Mazurska SEZ	307.4	www.wmsse.com.pl

CIT exemption is available for enterprises operating in a SEZ with a SEZ permit – this is the most significant incentive offered in a SEZ. The SEZ permit specifies the scope of the enterprise’s activity and the conditions that enable the enterprise to enjoy tax relief, i.e. minimum number of jobs created and minimum project value. The permit is usually valid until the SEZ ceases to exist.

CIT exemption is granted automatically together with the permit to operate within the SEZ when starting business operations; the company then notifies the tax office of its exemption right (there is no need to wait for tax office approval).

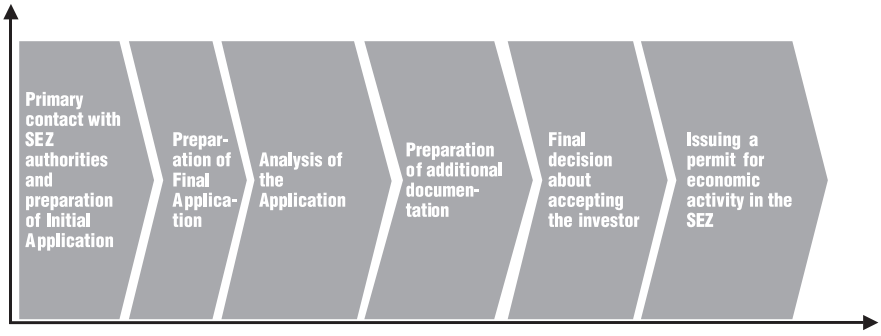
Depending on the aid calculation method, business activity related to a particular investment should be conducted for a period of at least 5 years from the investment completion date or the newly created jobs should be maintained for a period of at least 5 years from the investment completion date.

The procedure to obtain a permit to operate in a SEZ is based on a public tender. This procedure involves the following steps:

- the company contacts the SEZ Managing Authorities to obtain information on the terms and conditions for investing in a SEZ and possible locations;
- the company visits the SEZ – identifies possible locations, files a formal letter of intent together with an Initial Application and a Questionnaire;
- the SEZ Managing Authorities analyse and evaluate the company's Initial Application, the land plot for the investment is specified;
- Final Application with an investment business plan is submitted by the com-pany;
- the company's Final Application with business plan is analysed and evaluated by the SEZ Managing Authorities;
- a tender is announced concerning the SEZ permit;
- Terms of Reference are purchased;
- tender procedure;
- SEZ Managing Authorities issue their final decision;
- SEZ permit is issued;
- legal proceedings connected with the company purchasing the land;
- the company starts to operate in the SEZ.

Procedure to acquire a permit to operate in a SEZ

A simplified diagram of the SEZ permit application procedure and time scale is given below:



WEEKS (approximate timing)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16

It takes approx. 3 months to complete all the documents needed to obtain a SEZ permit and to start business activity subject to CIT exemption.

Real Estate Tax exemption

Either full or partial exemption is granted under a local authority decision. Companies operating in SEZ are usually granted 100% exemption after an application has been filed with the local authority and a positive response received.

This incentive requires the investor to submit an application to the local authority. Of course, if all the requirements set out in the District authorities' resolution are fulfilled, the exemption is granted but it is still necessary to obtain a positive reply from the District autotities. The District authorities must notify *UOKiK* of the resolution on Real Estate Tax exemption and obtain *UOKiK* approval.

Real Estate Tax Rates in 2005 are as follows: for buildings or parts of buildings connected with business activity – PLN 17.98 per square metre; for land connected with business activity – PLN 0.66. These rates are maximum annual rates.

Please find below an example local authority resolution:

RESOLUTION
OF THE OLSZTYN TOWN COUNCIL

on Real Estate Tax exemption for businesses carrying out new investment or creating new jobs connected with new investments in the Olsztyn Town area.

Pursuant to Article 18.2.8 of the Act on Local Government of March 8, 1990 (Journal of Laws of 2001, No. 142, item 1591; of 2002, No. 23, item 220, No. 62, item 558, No. 113, item 984, No. 153, item 1271, No. 214, item 1806; of 2003, No. 80, item 717, No. 162, item 1568; of 2004, No. 102, item 1055, No. 116, item 1203) and Article 7.3 of the Act on Local Taxes and Charges of January 12, 1991 (Journal of Laws of 2002, No. 9, item 84, No. 200, item 1683; of 2003, No. 96, item 874, No. 110, item 1039, No. 188, item 1840, No. 200, item 1953, No. 203, item 1966; of 2004, No. 92, item 880 and 884, No. 96, item 959, No. 123, item 1291),

the Olsztyn Town Council resolves as follows:

§ 1.

The terms used in the resolution have the following meanings:

1. Newly erected buildings and constructions – buildings and constructions the erecting of which started after the resolution came into force;
2. New investments – investments in setting up, developing or acquiring an enterprise, also the starting up in an existing enterprise of activity involving a significant change in product or production process. Acquiring an enterprise means purchasing an enterprise that has been liquidated or that would have been liquidated if it had not been purchased, with the exception of an establishment belonging to an enterprise that finds itself in a difficult financial situation;
3. Creation of new jobs in connection with a new investment – this should be understood as a net increase in the number of jobs in a given enterprise as a result of a new investment over a specified period of not longer than 3 years from the investment completion date;
4. Business activity – activity specified in the Economic Freedom Act of July 2, 2004 (Journal of Laws No. 173, item 1807);
5. Day on which aid is granted – day referred to in the Public Aid Procedures Act of April 30, 2004 (Journal of Laws No. 123, item 1291);
6. Small or medium businesses – businesses referred to in European Commission regulation No. 364/2004 of February 25, 2004 amending and

extending European Commission regulation No. 70/2001 of January 12, 2001 on applying articles 87 and 88 of the Treaty on the European Community in respect of state aid for small and medium businesses (Official Journal of the EU L 10 of January 13, 2001) in order to include aid for research and development (Official Journal L 63 of February 28, 2004).

§ 2.

1. Land, buildings, constructions and parts of the same constituting new investments involving the carrying out of production or service business activity for the first time in the Olsztyn Town area by small businesses are exempt from Real Estate Tax.
2. The exemption referred to in point 1 applies for a period of one year from the first day of the month following that in which the production or service business activity starts.
3. If the Real Estate Tax obligation in respect of newly erected buildings, constructions and parts of the same arose as of January 1, of the year following that in which the building, construction or a part of the same was put into use, the exemption referred to in point 1 applies for a period of one year from January 1, of the year following that in which the production or service business activity starts.

§ 3.

1. Land, buildings, constructions and parts of the same constituting new investments connected with production or service business activity are exempt from Real Estate Tax providing 5 new jobs are created.
2. The exemption referred to in point 1 applies from the first day of the month following that in which the new jobs are created in connection with a new investment, and in the case of newly erected buildings, constructions and parts of the same, from January 1, of the year following that in which the building, construction or a part of the same was put into use in connection with the start-up of production or service business activity and the creation of new jobs connected with a new investment, for a period of:
   a) 1 year – if at least 5 new jobs are created in connection with new investments,
   b) 2 years – if at least 15 new jobs are created in connection with new investments,
   c) 3 years – if at least 25 new jobs are created in connection with new investments,
   d) 4 years – if at least 50 new jobs are created in connection with new investments,
   e) 5 years – if at least 100 new jobs are created in connection with new investments.
3. The condition to create new jobs (net increase in jobs) is deemed to be met if the new investment results in an increase in the number of persons employed for one year on a full-time basis in a given enterprise (persons em-ployed part-time or for a period of less than one year are counted as fractions in relation to persons employed full-time for one year) reduced by the number of persons laid off in this time as a result of work positions being liquidated, in comparison to the average number of persons employed in the 12 months preceding the date on which the new investment was put into use.
4. The tax exemption applies if the newly created jobs are maintained for at least 5 years from the date on which the aid is granted.

§ 4.

Entrepreneurs which expand their operations can also benefit from the exemption referred to in § 3. This tax exemption only applies to new investments involving production or service business activity.

§ 5.

If an enterprise acquires the right to exemption, it must submit documents confirming that the conditions set out in § 2 and § 3 have been met, together with a tax return and tax information.

§ 6.

1. A taxpayer benefiting from exemption is obliged, by January 15, of each tax year, to submit information on:
   1) amount of investment costs incurred,
   2) amount and purpose of public aid received by the enterprise in the 3 months prior to submitting the aid application,
   3) amount and purpose of public aid received by the enterprise to carry out new investments and create new jobs connected with the new investment.
2. In addition to the documents specified in point 1, a taxpayer benefiting from the exemption referred to in § 3 and § 4 must, by January 15, of each tax year, submit information on:
   1) level of employment described in the way referred to in § 3 point 3,
   2) costs of employing workers, with details of: gross salary, i.e. before tax and social security contributions.
3. If the exemption entitlement conditions cease to be met, the enterprise is obliged to notify the tax authorities in writing within 14 days of circumstances resulting in the loss of the exemption right occurring.
4. An enterprise referred to in point 2 loses its exemption right from the first day of the month in which circumstances arose leading to the loss of this right.
5. An enterprise which does not meet the obligation set out in point 2 loses its exemption right from the beginning of the tax year in which circumstances arose leading to the loss of this right.
6. An enterprise which misleads the tax authorities as to fulfilment of conditions giving exemption entitlement loses its exemption right for the whole of the period during which it benefited from exemption.
7. An enterprise which loses the right to Real Estate Tax exemption for reasons mentioned in points 4 and 5 cannot re-apply for exemption for a period of 5 years.
8. In the event of the right to the exemption referred to in points 4 and 5 being lost, the enterprise is obliged to pay tax due together with the default interest applicable to tax arrears.

§ 7.

The right to Real Estate Tax exemption does not apply to:

1. Land, buildings, constructions exempt from Real Estate Tax under the provisions of the Act of 2 October 2003 amending the Act on Special Economic Zones and other Acts (Journal of Laws No. 188, item 1840) and
2. Land, buildings and constructions which are connected with the activity of petrol stations, and also buildings used for trading of a sales area of more than 300 sq. m.

§ 8.

The program of regional aid for businesses in the Town of Olsztyn taking into consideration the conditions for granting public aid set out in this resolution and provisions of the Public Aid Procedure Act is described in a separate resolution.

§ 9.

The President of the Town of Olsztyn is entrusted with carrying out this resolution.

§ 10.

1. The resolution shall be published in the Official Journal of the Warmińsko--Mazurskie Voivodship.
2. This resolution comes into force 14 days after being published.

Council Chairman

Zbigniew Dąbkowski

6.4 Sectoral aid

There are separate regulations for so-called "sensitive sectors" (automotive, synthetic fibres, steel, shipbuilding, transport).

The maximum aid intensity in the automotive sector for investment projects that meet the following criteria:

- costs eligible for aid exceed the equivalent of EUR 50 million or
- the total value of the aid for the investment exceeds the equivalent of EUR 5 million

is equal to 30% of the corresponding regional aid intensity.

6.5 Horizontal aid

Horizontal aid schemes are separate from regional aid. This means that even companies that have used up the maximum aid intensity allowed may benefit from horizontal aid schemes.

Employment

Employment aid is granted for the creation of jobs, recruitment of disadvantaged or disabled people or to cover the additional costs of employing disabled people. Job creation is understood as a net increase in the number of jobs, compared to the annual average employment level, maintained for at least 3 years (or 2 years in the case of SME). New employees must have either never had a job or lost their previous job. This type of support is available on the basis of the Act on Employment Promotion and Labour Market Insitutions (Journal of Laws 2004, No 99, item 1001).

Types of project

Projects concerning recruitment of those previously unemployed for intervention jobs:

- youths under the age of 25;
- long-term unemployed;
- persons over the age of 50;

- single adults looking after a child or children;
- disabled people.

Maximum rates of support:
- up to PLN 504.2 per month per each person employed in the framework of intervention jobs for a period of 6 months and then
- up to PLN 3,636.42 (150% of the average salary in the III quarter of 2004) per each person employed after intervention jobs for the next 6 months (on the basis of Article 51 of the Act on Employment Promotion and Labour Market Institutions, Journal of Laws 2004, No 99, item 1001).

Terms and conditions:
- budget (Poland 2004 – 2006) – EUR 614 million;
- cooperation plan and applications to be submitted to the Local Labour Office (*Powiatowy Urząd Pracy*) or the State Fund for the Rehabilitation of the Disabled (*Państwowy Fundusz Rehabilitacji Osób Niepełnosprawnych*).

Deadlines:
- in the case of Local Labour Offices – continuous procedure;
- in the case of the State Fund for the Rehabilitation of the Disabled, the deadline is between November 24, 2004 and January 14, 2005.

Procedure – Local Labour Office
The company completes an application and submits it to the Local Labour Office. The Local Labour Office then sets up an Evaluation Commission that selects projects on a competitive basis. The assessment procedure takes around 2 weeks. The Company is informed of whether the project will be funded or not. Funding starts from the moment at which selected persons are employed.

Procedure – State Fund for the Rehabilitation of the Disabled
In the case of aid for the creation of jobs for disabled people, applications are submitted to the State Fund for the Rehabilitation of the Disabled. Once projects are formally approved, they are passed to the Project Evaluation Commission, which prepares a ranking for the Management Board of the State Fund for the Rehabilitation of the Disabled. Formal evaluation takes 14 days and content evaluation also takes 14 days, after which the Company is informed of whether funding for the project has been approved.

Beneficiaries:
- disabled people (those with serious physical, mental or psychological handicaps);
- disadvantaged people (young persons, long-term unemployed, any person older than 50, persons with a low level of education or single adults looking after a child or children).

It should be underlined that horizontal aid for employment is not linked to initial investment job creation and, as such, is not subject to regional aid admissibility ceilings.

Research & Development

Research & Development support within Structural Funds
Aid for Research & Development can be granted either for fundamental research (designed to broaden knowledge not linked to industrial or commercial objec-

tives) or industrial research (aimed at acquiring new knowledge which may be useful in developing new products, processes or services or in bringing about a significant improvement in existing ones) and pre-competitive research (understood as the transfer of the results of industrial research to a plan, arrangement or design for new, altered or improved products, including the building of prototypes not for commercial use).

Types of project:
- industrial research - development of new, or major improvements in, existing products, processes or services;
- pre-competitive research - design of new, modified or improved products, performance of a prototype of no commercial use.

Beneficiaries:
- companies that carry out Research & Development.

Maximum rates of support:
- 50% of eligible costs in the case of industrial research;
- 25% of eligible costs in the case of pre-competitive research.

Terms and conditions:
- budget (Poland 2004 – 2006) – EUR 138 million;
- cooperation with Research & Development Institution is obligatory;
- applications are submitted to the Ministry of Scientific Research and Information Society Technologies (*Ministerstwo Nauki i Informatyzacji*).

Deadlines:
- applications are submitted from November 2, 2004 to June 30, 2006 continuously.

Procedure
The procedure consists of formal, technical and economic, and content evaluation. A project ranking is drawn up by a Working Group and submitted to the Steering Committee, which recommends the best projects to the Minister of Economic Affairs & Labour. The final decision on project selection is taken by the Minister of the Economic Affaires & Labour. Duration of the procedure has not yet been set.

Research & Development support from national funds – purpose research projects conducted by companies
In the case of research and development projects supported by national funds, only the research part is eligible for funding.

Types of project:
- projects aimed at implementing a given technology or product and other applications of results in practice.

Beneficiaries:
- companies having an R&D unit or which cooperate with an R&D entity which conducts research.

Maximum rates of support:
- industrial research – up to 50% of research outlays;
- pre-competitive research – up to 25% of research outlays.

The above mentioned maximum levels of support may be increased, e.g.:

- by an extra 10 percentage points where the aid is to be given to small and medium size enterprises;
- by an extra 10 percentage points if the project involves cross-border co-operation between at least two independent partners from two Member States;
- by an extra 15 percentage points if the project is undertaken as part of the 6th Framework Programme.

However, under no circumstances can the maximum level of support exceed 75% of research outlays in the case of industrial research and 50% of research outlays in the case of pre-competitive research.

Terms and conditions:

- budget (Poland 2004 – 2006) – PLN 200 million;
- cooperation with Research & Development Institution is advisable;
- applications are submitted to the State Committee for Scientific Research at the Ministry of Scientific Research and Information Society Technologies.

Deadlines:

- applications can be submitted continuously.

Procedure

An application for co-financing for a goal-oriented project shall be submitted to the Ministry of Scientific Research and Information Society Technologies at any time during the year. A company embarking on a goal-oriented project must file the application on its own if it has an organisational unit that performs applied research and development work. A competent Ministry of Scientific Research and Information Society Technologies team evaluates and ranks applications for co-financing of a goal-oriented project, based on the opinion of specialist sections and reviewers. For a project qualifying for co-financing the Ministry of Scientific Research and Information Society Technologies specifies the amount of the grant and other project performance conditions.

Research & Development support within European Community Programme – 6th Framework Programme

The EU strongly supports R&D especially if it is conducted in cooperation with R&D centres and other companies. The 6th Framework Programme's (designed for years 2002 – 2006) main goal is to combine the activities and resources needed to achieve ambitious, clearly-defined scientific and technological objectives of a European dimension[1].

Types of project

Support under the 6th Framework Programme may be granted for projects related to one of the seven thematic areas listed below:

- life sciences, genomics and biotechnology for health;
- information society technologies;

[1] Debates on the budget and thematic priorities of the 7th Framework Programme are currently in progress. It will probably span the period 2006 – 2010 and the budget is expected to be EUR 30,000 million. The European Commission's formal proposal is expected in the first half of 2005. The Member States and the European Parliament will negotiate the new programme during 2005 and 2006. The programme is expected to be agreed and launched towards the end of 2006.

- nano-technologies and nano-sciences, knowledge-based functional materials, new production processes and devices;
- aeronautics and space;
- food quality and safety;
- sustainable development, global change and ecosystems;
- citizens and governance in a knowledge-based society.

Beneficiaries
Any legal person from an EU Member State, and third states including enterprises (micro, small, medium-sized and large), craft enterprises, industry specific associations, chambers of commerce, etc.

Maximum rates of support:
- 35% of qualifying costs of demonstration projects;
- 50% of qualifying costs of R&D projects;
- 100% of qualifying costs of consortium management and training.

Terms and conditions
In order to receive a grant within the 6th Framework Programme the project will need to:
- comply with one of the above mentioned thematic areas;
- be implemented within one of the instruments designed for the Programme (e.g. Network of Excellence, Integrated Projects, Specific Support Actions, Specific Targeted Research Projects);
- be carried out by a consortium composed of foreign partners.

Deadlines:
- depends on the thematic area.

Procedure
Proposals should be submitted to the European Commission's General Directorate for Research by the consortium leader in response to an official Call for Proposals relating to the specific programme priority. After project evaluation, the European Commission signs agreements with selected investors.

Environmental support within structural funds

Support for environmental protection covers aid for actions designed to remedy or prevent damage to physical surroundings or natural resources or to encourage the efficient use of these resources. Projects have to involve adjusting existing environmental infrastructure to the requirements of EU environmental protection policy.

Types of project:
- investments concerning water-sewage infrastructure management, i.e.:
  - construction or modernisation of industrial sewage treatment and pre-treatment facilities,
  - change of technology designed to reduce amounts of water used and the quantities of dangerous substances discharged in sewage;
- investments concerning air protection, i.e.:
  - modernisation or expansion of heating systems,
  - installations limiting dust and gas emissions,
  - investments in the production of electricity and heat using the association method,

  - conversion of combustion plants into environment friendly ones,
  - projects designed to use alternative energy sources;
- investments concerning industrial and dangerous waste management, i.e.:
  - creation of waste management systems through selective collection of waste and the construction and modernisation of waste recycling and utilisation installations,
  - construction of waste disposal installations;
- investments utilising BAT (Best Available Techniques) concerning the limitation of industrial pollution, modernisation of production technologies, decrease in the number of production systems with high energy and material consumption, implementation of IPPC (Integrated Pollution Prevention and Control).

Beneficiaries:
- large, small and medium enterprises.

Maximum rates of support:
- from 30% to 50% of eligible costs in the case of large enterprises, an additional 15 percentage points for SME but only for specified project types,
- additionally, the amount of aid cannot exceed EUR 5 million for all project types.

Terms and conditions:
- budget (Poland 2004 – 2006) – EUR 147 million;
- applications submitted to the National Fund for Environmental Protection and Water Management (*Narodowy Fundusz Ochrony Środowiska i Gospodarki Wodnej*).

Deadlines:
- the applications may be submitted at any time; the National Fund keeps a ranking list of the submitted applications that is updated every 2 months.

Procedure
Applications should be submitted to the National Fund for Environmental Protection and Water Management, which performs content evaluation and reviews applications formally. On the basis of the recommendation of the Steering Committee, which co-operates in preparing project ranking, the Ministry of Economic Affairs & Labour makes the final selection of projects and specifies the co-financing amount. After the decision is made, the National Fund for Environmental Protection and Water Management signs financing agreements with the successful companies. Duration of the procedure has not yet been set.

Applications submitted are assessed, scored and ranked according to the criteria set in the Sectoral Operational Programme for the Improvement of Enterprise Competitiveness.

Environmental support within European Community Programme – LIFE-Environment

The LIFE-Environment programme supports pro-ecological demonstration projects and projects for the development of innovative solutions to environmental problems.

Types of project
Support can be given for selected areas of demonstration projects, such as:
- investments concerning water management;
- investments concerning reduction of the negative influence of economic activity on the environment;
- investments concerning waste management;
- investments concerning reduction of the negative influence of products on the environment through an integrated product policy.

Beneficiaries:
- entities registered in Member States, Romania and selected third countries.

Maximum rates of support:
- limits of project co-financing are 30% of eligible project costs (when the project generates significant net profit), in other cases 50%.

Terms and conditions
In order to receive a grant the project must meet the following conditions:
- fulfil the criteria of one of the above mentioned groups;
- not have been started before the application is submitted;
- has to be innovative;
- includes a results dissemination phase;
- optimally – undertaken by an international consortium of SMEs.

Deadlines:
- the next deadline for the submission of applications is expected in autumn 2005.

Procedure
Applications should be filed with the National Agency for the LIFE Programme, which is the Ministry of the Environment. The national institution is obliged to pass its assessment on to the European Commission. After project evaluation, the European Commission signs agreements with selected investors.

Training grants

Training aid covers all public support for training which benefits companies by reducing costs they would normally have to bear when they want their employees to acquire new skills. The Investor can obtain financial support for general and specialised training for employees and managers, e.g. concerning IT use and application, enterprise management, including human resources management, work organisation improvements, periods of work practice for employees of enterprises in scientific and research institutions.

Maximum reimbursement:
- up to 60% of qualifying expenditures for general training;
- up to 35% of qualifying expenditures for specialised training.

Project costs are eligible for support once the financial covenant between the beneficiary and the relevant institution is signed.

7. TAXATION

7.1 Corporate Income Tax (CIT)

The Personal Income Tax (PIT), Corporate Income Tax (CIT) and Tax on Goods and Services (VAT) Acts were all introduced in the early 1990s. Substantial modifications and amendments have been made to tax laws due to Poland's accession to the European Union. The new Tax on Goods Services (VAT) Act is binding from the date of accession (May 1, 2004) The Act on Corporate Income Tax on has been significantly modified with regard to cross-border transactions such as payments of dividends and restructurings.

Scope

Resident vs. non-resident
A company is regarded as a Polish resident when it is either incorporated in Poland or managed and controlled in Poland. The concept of management for this purpose is broadly equivalent to the effective management test in many treaties and is typically exercised where the board of directors (or equivalent) meets and takes decisions. Resident companies are subject to corporate taxation on their worldwide income and capital gains. Non-resident companies are taxed only on income and capital gains earned in Poland. Under 2005 changes to the Act on Corporate Income Tax also foreign partnerships are subject to corporate tax in Poland if they are treated in their home country as legal persons having unlimited tax liability. Estimates can be used to determine taxable income where this cannot be determined from the accounting records (see *Revenues*, page 62).

Taxation of partnerships formed by companies
Revenues derived and costs borne through partnerships are subject to Corporate Income Tax on the proportion of the corporate partners' shares.

Branch vs. subsidiary
A branch of a non-resident company is generally taxed according to the same rules as a Polish company. Only its Polish source income is subject to taxation.

The branch will usually be taxed on income determined on the basis of the accounting records, which must be kept in Polish currency. However, there are regulations providing for coefficients for specific revenue categories to be applied if the taxable base cannot be determined from the books (see *Coefficients*, page 65).

There are no branch withholding taxes on the transfer of profits from a branch to its head office, as from the legal point of view a branch is considered to be a unit that is part of the foreign company.

A branch can be transformed into a subsidiary through the transfer of assets or the business to the subsidiary.

Foreign-source income
Income from an overseas representative office or permanent establishment of a Polish resident company is included in the total taxable income of such a com-

pany unless a double tax treaty provides for an exemption method (about 80% of the treaties provide so). Under the Polish–Japanese double tax treaty profits of the Japanese permanent establishment of Polish resident company are exempt from taxation in Poland.

Polish law provides for tax credit on overseas Corporate Income Tax paid, but it is restricted to the amount of Polish tax on that income. Any excess foreign tax is lost.

Tax credit is allowable also with respect to the tax actually paid by the foreign subsidiary on this part of its profits out of which the dividend was paid (the "underlying tax credit"). However, the total tax credit utilised (i.e., the ordinary and the underlying tax credit) cannot exceed the Polish tax due on that income.

To apply the underlying tax credit, the Polish recipient should hold for a minimum period of not less than 2 years at least 75% of capital in the company paying the dividends and the latter company should be resident in a country with which Poland has a valid double tax treaty. The holding requirement is lowered to 25% with respect to dividends received from a company resident in one of the EU Member States, provided that the Polish dividend recipient holds the shares for an uninterrupted period of not less than 2 years.

The underlying tax credit does not apply to the payments of the liquidation proceeds.

The changes to the Act on Corporate Income Tax for 2005 extend the right to underlying tax credit in respect to dividends received from the EU Member State second and lower tier subsidiaries. The minimum holding requirement for EU dividend payments will be lowered to 20% as of January 1, 2005 (15% as of January 1, 2007). The underlying tax credit will be available in respect to Corporate Income Tax paid by any lower tier subsidiaries of the company paying the dividend (if the minimum holding requirements are fulfilled at each holding level). Also, the right to the exemption from withholding tax will be extended to certain EU resident partnerships mentioned in the appendix 4 to the Act on Corporate Income Tax.

Furthermore, the time requirement to hold the shares for an uninterrupted period of not less than 2 years will not have to be fulfilled at the date of the payment (it will be possible to declare the will to hold shares and meet the holding period criterion after the dividend is paid). In case the Polish parent company could not utilize the right to credit in a given year, the tax credit may be carried forward to consecutive tax years.

Financial and tax year

Corporate Income Tax is payable annually. However, advance monthly payments have to be made when cumulative income is recorded. Under certain circumstances, special rules concerning simplified advance monthly payments are available.

The tax year consists of 12 consecutive months, and usually corresponds to the calendar year. A company may choose to extend its first tax year up to 18 months if it was established in the latter half of a calendar year and chose its standard tax year to be the calendar year. A company is free to change its tax year by choosing another 12-month period and notifying the relevant tax office. As an exception when company changes its taxable year the first tax year after the change cannot be shorter than 12 or longer than 23 consecutive months.

Groups of companies

Tax consolidation

A "tax capital group" may be formed for Corporate Income Tax purposes. Due to restrictions on forming and managing a group, this method of consolidation is rarely used. Taxable income for the group is calculated by combining the incomes and losses of all the companies.

A tax capital group may be formed only by limited liability or joint-stock companies based in Poland, provided that the average share capital is not lower than PLN 1 million.

A tax capital group can only be formed by subsidiaries 95% owned by a parent company. No other structures are allowed. An agreement for joint group filing for a minimum period of 3 years must be signed before a notary public and filed with the tax office.

In practice, the applicability of tax capital groups is limited, as the company has to meet the following restrictive formation requirements:

- no outstanding tax liabilities to the Treasury (e.g. VAT, CIT) at the date the group is formed; this condition is satisfied also where a company, having joined a tax capital group, files an adjusted tax return and pays the outstanding liability together with default interest within 14 days from the date when the adjusted declaration is filed or pays the arrears together with interest within 14 days from the date the first instance decision assessing the amount of the liability is served on the company, and
- profitability ratio of the group not lower than 3% for each tax year.

The tax authorities have up to 6 years to inspect the taxpayer; hence it cannot be ruled out that the tax authorities may challenge the tax position of the companies forming the group retrospectively.

Group losses

When a group loss arises (i.e. the companies' total losses exceed their total income), the group automatically loses its tax group status.

Asset transfers

The transfer of assets between companies of tax capital groups is treated as a normal disposal. However, transfer-pricing restrictions do not apply. Donations between companies of tax capital group are CIT-neutral as the donor can deduct the value of the donation as the tax costs. Donations outside the group are not deductible.

Dividends within tax capital groups

Dividends can be paid free of withholding tax between members of a tax capital group.

Determination of taxable base

In practice taxable income is arrived at by adjusting accounting profits for tax purposes. Taxpayers are obliged to keep books of account in a manner that allows determination of the taxable base and the amount of tax due. Otherwise, income will be assessed by the tax authorities.

Revenues

Generally, the taxable revenues of incorporated entities performing business activities are recognised on an accrual basis (as a rule, when the invoice is issued

but not later than in the month in which the services/goods have been delivered). Under the amended Act on Corporate Income Tax since 2005 the definition of the revenues has extended to include "partially free benefits" – so far only the benefits received without consideration were taxable.

Capital gains

Chargeable capital gains are calculated by deducting the costs and expenses related to sale, from sales proceeds. They are aggregated with other sources of income and taxed at the standard tax rate. There is no indexation allowance. If the sales price differs substantially from market value, the tax office may require an independent expert valuation. Relief from Polish taxation may be available to a non-resident company if the respective country is covered by a double tax treaty. Under the double taxation treaty with Japan, capital gains from alienation of the business property of foreign permanent establishment situated in Poland are subject to tax in Poland.

Capital losses are deductible from normal business income.

A capital gain arising on a contribution in kind in exchange for the issue of shares will generally carry the liability to recognize revenue at the nominal value of shares received. In most cases the revenue should correspond to the fair market value of the assets contributed. In some situations the taxable point is deferred till the disposal of shares acquired in exchange for the contribution. e.g. when:

- a contribution involves an enterprise or an organized part of an enterprise,
- shares are contributed to the EU resident company (if the shares received in exchange give more than 50% of votes in the EU company)

Tax deductible costs linked to contributions in kind vary according to the type of the asset contributed.

Dividends, interest royalties and services

Payments of dividends and other revenues from sharing in profits of Polish corporation made to Polish shareholder are subject to a 19% tax withheld by the payer. A payee is not liable to any further taxes on the dividend received. Dividends paid abroad are also subject to a 19% withholding tax unless a relevant tax treaty provides otherwise. For example, the treaty with Japan reduces the amount of tax withheld to 10% of the gross amount of dividends if the entity receiving the dividends is their beneficial owner. The reduced rate provided in a double tax treaty may be applied only if a taxpayer (foreign entity) supplies the required certificate of their tax residence or registered office abroad, issued by their tax authority.

The Parent – Subsidiary Directive has been implemented to the Polish tax law. As a result, effective May 1, 2004 payments of dividends and other revenues from sharing in profits of Polish entities are exempt from withholding tax in Poland where the following conditions are jointly met:

- dividends are paid to a non-resident company;
- the beneficiary is subject to income tax on its world-wide income in one of the EU Member States;
- the beneficiary holds directly at least 20% of shares in the Polish company for an uninterrupted period of not less than 2 years.

However, the above rules do not apply to distributions of redemption and liquidation proceeds. Under the 2005 CIT regime, the minimum holding period will not have to be fulfilled on the date of the payment. If the holding period is not fulfilled after the payment, the recipient of the dividend is obliged to pay the withholding

tax together with the penalty interest (the redeuced treaty rate applies). Under draft changes the right to exemption will be conditional upon presenting the certificate of tax residence of the recipient of dividends to the Polish tax authorities.

In respect of the dividends paid by Polish subsidiary to the Polish corporate shareholder, the amount of tax withheld by a Polish dividend payer may be credited against the Polish payee's tax liabilities (other than those resulting from share in corporate entities' profits) and carried forward without limitation. The dividend received by the Polish corporate shareholder is not included in its taxable revenues. Dividends can be paid free of withholding tax between members of a tax capital group.

Payments of interest and royalties are subject to standard tax rates at the payee's level and are generally deductible for the payer. Payments of interest and royalties to foreign companies are subject to a 20% withholding tax unless a relevant tax treaty provides otherwise and an appropriate tax residence certificate is held. Under the treaty concluded with Japan the interest payments are taxed at the rate of 10% if beneficially owned by the recipient. Additionally, interest paid with respect of debt-claims guaranteed or indirectly financed by government and governmental units, as well as interest derived by such entities is exempt from withholding tax.

As regards royalty payments the treaty with Japan provides for preferential 10% rate for industrial royalties and full exemption for cultural royalties beneficially owned by the entity being their recipient.

Under the CIT Law the 20% withholding rate applies also in the case of payments of fees for advisory, accounting, market research, legal assistance, advertising, management and control, data processing, search and selection services, guarantees and pledges and other similar services (unless the relevant treaty provides otherwise). Under most of the Polish tax treaties (including Japan) such payments are treated as business income taxable in the country of residence of the taxpayer.

Upon the entry to the EU, Poland should transpose the provisions of the EU Directive on Interest and Royalty Payments, which (under certain conditions) eliminates withholding tax on such payments, if payable to companies or permanent establishments of EU companies established in EU member countries. However, Poland has obtained a transition period in respect to this Directive. Following the transition rules, Poland is free not to apply the provisions of this Directive till July 1, 2005. After that date Poland should transpose the provisions of the Directive into its domestic law but may still impose the withholding tax at the reduced rates. Following the transition rules the withholding tax may be imposed at the amount of maximum 10% till June 30, 2009 (4 years) and maximum 5% till June 30, 2013 (subsequent 4 years); provided Directive criteria are met. Interest and royalties incoming to Poland from other EU countries should be generally exempt from withholding tax if the conditions imposed by the Directive are met and the EU source country has not been granted the transitional period.

Since July 1, 2005 interest and royalty payments paid to EU countries will be subject to withholding tax at the reduced rate of 10% if, among other things, the following criteria are met jointly:

- interest/royalties are paid by Polish resident company or permanent establishment of EU company in Poland;

- the beneficiary is subject to income tax on its world-wide income in one of the EU Member States;
- EU beneficiary and the Polish payer are 'associated companies' that is:
  - the EU beneficiary holds directly at least 25% shares in the Polish payer, or
  - the Polish payer holds directly at least 25% of shares in Polish EU beneficiary, or
  - a third EU company holds directly at least 25% both in the capital of the EU beneficiary and the Polish payer,
- the holding will be maintained for an uninterrupted period of not less than 2 years;
- the Polish payer will present the certificate of tax residence of the EU beneficiary to the Polish tax authorities.

Coefficients
Where it is impossible to determine the taxable income of foreign entities (branches, permanent establishments) based on the books of account, the tax authorities may assess taxable income by applying the relevant coefficient for specific revenue categories. The coefficients are: 5% for wholesale and retail activities, 10% for construction, assembly and transport services, 60% for agency activities, 80% for legal or expert services, 20% for income derived from other sources. Subsequently, taxable income is taxed at a standard rate.

Costs
Generally, costs incurred for the purpose of earning revenue are tax deductible at the time the revenue is earned provided that appropriate apportionment is possible; otherwise, costs are deductible in the tax year in which they were incurred. Most costs are tax deductible unless they are of a capital nature or benefit from special treatment in law.

Depreciation
Assets which have a useful life of more than one year are deemed capital items and therefore are subject to depreciation. Tax depreciation is usually different from book depreciation.

Tax depreciation rates are specified in tax law and cannot be exceeded. Both straight line and reducing balance methods are allowed (the latter applies only to machinery and equipment, except for passenger cars).

Under certain circumstances, it is possible to apply accelerated tax depreciation. Land is not subject to depreciation.

Certain brand new fixed assets can be subject to 30% depreciation write-off in the first year.

Typical examples of depreciation rates

Asset	Rate (%)
Buildings	1.5 to 10
Office equipment	14
Computers	30
Motor vehicles	20
Plant and machinery	5 to 20

Intangibles subject to depreciation consist of the following:

- intellectual property rights and licenses;
- know-how (with the exception of know-how contributed in kind);
- goodwill which results from the purchase of a business (assets and liabilities making up an enterprise or its organised part); goodwill on share deals is excluded from tax depreciation;
- certain research and development costs.

Intangibles are depreciated over a period ranging from 24 months (e.g. for licenses to computer software) to 60 months (e.g. for goodwill).

Bad debts

Bad debts may be written off only if they were previously accounted for as revenues for tax purposes (thus no loan/credit write-off is allowed with the exception of banks). Bad debts are claimed to be uncollectible and may be written off when:

- a decision on uncollectibility issued by the debt collecting authorities is approved by the creditor as reflecting the actual situation;
- the court dismisses a request for bankruptcy where the bankruptcy assets are not sufficient to cover the costs of proceedings or discontinuation of bankruptcy proceedings for the same reason or completion of the proceedings;
- the taxpayer files a statement that the projected costs of court or enforcement proceedings would exceed the amount of claims.

Uncollectibility of debts will be considered probable and therefore provision for doubtful debts may be created and recognised as cost when:

- a debtor dies or is deleted from the National Court Register or is put into liquidation or declared bankrupt;
- a debtor has requested settlement or bankruptcy proceedings and they have been initiated;
- a debt has been confirmed by a court decision and is subject to enforcement proceedings;
- a debt is questioned by the debtor under the court claim.

There are special rules for bad debt provision for banks.

Thin capitalisation

Interest due on loans or credits granted by a foreign related party (a sister company held by the same parent or a shareholder holding at least 25% of share capital measured by voting power) are not recognised as a tax deductible cost when the loan/share capital ratio exceeds 3:1 in a portion in which the loan (credit) exceeds this ratio. Thin capitalisation restrictions do not apply to interest on loans (credits) granted by entities based in or managed from Poland provided that they are not benefiting from Corporate Income Tax exemption under the Special Economic Zones regime.

For thin capitalization purposes, a “loan” is any kind of debt claim including debt securities and certain deposits.

In 2004 thin capitalization restrictions apply mainly to financing granted by non-residents. Such provisions may be deemed discriminative in nature and thus contrary to the EU law (see the European Court of Justice ruling in the Lankhorst – Hohorst case (C-324/00). From May 1, 2004 such restrictions should not have been applicable to EU residents.

Changes to the Act on Corporate Income Tax for 2005 extend the thin capitalization rules to financing granted by Polish entities. Transition rules provide however, that loans granted before new rules become effective (January 1, 2005) will be governed by the 2004 regulations.

Others

There are exceptions to the matching concept, e.g. foreign exchange gains/losses are generally only taxable/deductible when realised (i.e. settled). Certain expenditures are not tax deductible, for instance:

- expenditures incurred in respect of abandoned investments;
- most penalties and fines;
- expenditures incurred in excess of the statutory limit (e.g. depreciation charges and insurance of passenger cars over EUR 20,000, representation and non-public advertising over 0.25% of the revenues, business trip allowances).

Losses

Tax losses suffered by a company having legal personality may be carried forward and credited against income over the period of the following 5 tax years. Only half of the original loss may be deducted in any of the 5 years. Losses cannot be carried back.

Withholding taxes

The standard rate of withholding tax is 19% on dividends and 20% on interest and royalties. If paid abroad, the rate may be reduced by a double tax treaty upon presentation of a certificate of residence. The table below shows the withholding tax rates for Polish double tax treaties. Please note that there are modifications to this rules imposed by rules introduced with regard to the Parent-Subsidiary Directive.

Withholding taxes under Poland's tax treaties (%)

	Dividends	Interest	Royalties
Albania	5 / 10 (d)	10	5
Australia	15	10	10
Austria (ee)	10	0	0
Austria (ee) (new treaty)	5 / 15 (a)	0 / 5 (k)	5
Bangladesh	10 / 15 (a)	0 / 10 (k)	10
Belarus	10 / 15 (e)	10	0
Belgium (bb)	10	0 / 10 (k)	10
Belgium (bb) (new treaty)	5 / 15 (ff)	0 / 5 (k)	5
Bulgaria	10	0 / 10 (k)	5
Canada	15	0 / 15 (k)	0 / 10 (f)
Republic of China	10	0 / 10 (k)	7 / 10 (h)
Croatia	5 / 15 (d)	0 / 10 (k)	10
Cyprus	10	0 / 10 (k)	5
Czech Republic	5 / 10 (c)	0 / 10 (k)	5

(a) The lower rate applies if the recipient of the dividends is a company that owns at least 10% of the payer.
(b) The lower rate applies if the recipient of the dividends is a company that owns at least 15% of the payer.
(c) The lower rate applies if the recipient of the dividends is a company that owns at least 20% of the payer.
(d) The lower rate applies if the recipient of the dividends is a company that owns at least 25% of the payer. Under the Ireland treaty, if Ireland levies tax at source on dividends, the 0% rate is replaced by a rate of 5%.
(e) The lower rate applies if the recipient of the dividends is a company that owns more than 30% of the payer.
(f) The lower rate applies to royalties paid for copyrights, among other items; the higher rate applies to royalties for patents, trademarks and industrial, commercial or scientific equipment or information.
(g) The lower rate applies if the recipient of the dividends is a company that owns at least 10% of the voting shares of the payer.
(h) The lower rate applies to royalties paid for the use of, or the right to use, industrial, commercial or scientific equipment.
(i) The lower rate applies to cultural royalties.

	Dividends	Interest	Royalties
Denmark	0 / 5 / 15 (s)	0 / 5 (k)	5
Egypt	12	0 / 12 (k)	12
Estonia	5 / 15 (d)	0 / 10 (k)	10
Finland	5 / 15 (d)	0	0 / 10 (f)
France	5 / 15 (a)	0	0 / 10 (p)
Germany (dd)	5 / 15 (d)	0	0
Germany (dd) (new treaty)	5 / 15 (a)	0 / 5 (k)	5
Greece	19	10	10
Hungary	10	0 / 10 (k)	10
Iceland	5 / 15 (d)	0 / 10 (k)	10
India	15	0 / 15 (k)	20 (cc)
Indonesia	10 / 15 (c)	0 / 10 (k)	15
Ireland	0 / 15 (d)	0 / 10 (k)	0 / 10 (v)
Israel	5 / 10 (b)	5	5 / 10 (h)
Italy	10	0 / 10 (k)	10
Japan	10	0 / 10 (k)	0 / 10 (i)
Jordan	10	0 / 10 (k)	10
Kazakhstan	10 / 15 (c)	0 / 10 (k)	10
Korea	5 / 10 (a)	0 / 10 (k)	10
Kuwait	0 / 5 (z)	0 / 5 (k)	15
Latvia	5 / 15 (d)	0 / 10 (k)	10
Lithuania	5 / 15 (d)	0 / 10 (k)	10
Luxembourg	5 / 15 (d)	0 / 10 (k)	10
Macedonia	5 / 15 (d)	0 / 10 (k)	10
Malaysia	0	15	15
Malta	5 / 15 (c)	0 / 10 (k)	10
Mexico (k) (aa)	5 / 15 (d) 10	0 / 5 / 15	
Moldova	5 / 15 (d)	0 / 10 (k)	10
Mongolia	10	0 / 10 (k)	5
Morocco	7 / 15 (d)	10	10
Netherlands (r)	5 / 15 (t)	0 / 5 (k) (u)	5
Norway	5 / 15 (d)	0	0 / 10 (f)
Pakistan	15 (j)	0 / 20 (k)	15 / 20 (n)
Philippines	10 / 15 (d)	0 / 10 (k)	15
Portugal	10 / 15 (o)	0 / 10 (k)	10
Romania	5 / 15 (d)	0 / 10 (k)	10
Russian Federation	10	0 / 10 (k)	10 (w)
Singapore	0 / 10 (z)	0 / 10 (k)	10
Slovak Republic	5 / 10 (c)	0 / 10 (k)	5
Slovenia	5 / 15 (d)	0 / 10 (k)	10

(j) This rate applies if the recipient of the dividends is a company that owns at least one-third of the payer.

(k) The lower rate applies to, among other items, interest paid to government units, local authorities and central banks. In the case of certain countries, the rate also applies to banks (the list of exempt or preferred recipients varies by country). The relevant treaty should be checked in all cases.

(l) The 0% rate applies to royalties paid for, among other items, copyrights. The 10% rate applies to royalties paid for patents, trademarks and for industrial, commercial or scientific equipment or information.

(m) The new treaty with Federal Republic of Yugoslavia applies to the former Yugoslav Republic of Serbia and Montenegro

(n) The lower rate applies to know-how; the higher rate applies to copyrights, patents and trademarks.

(o) The 10% rate applies if, on the date of the payment of dividends, the recipient of the dividends has owned at least 25% of the share capital of the payer for an uninterrupted period of at least two years. The 15% rate applies to other dividends.

(p) The lower rate applies to royalties paid for the following: copyrights; the use of or the right to use industrial, commercial and scientific equipment; services comprising scientific or technical studies; or research and advisory, supervisory or management services. The treaty should be checked in all cases.

(q) The lower rate applies to know-how, patents and trademarks.

(r) These are the withholding tax rates under a new treaty between Poland and the Netherlands, which replaces the prior treaty between the countries, effective from January 1, 2004.

(s) The 0% rate applies if the beneficial owner of the dividends is a company that holds directly at least 25% of the capital of the payer of the dividends for at least one year and if the dividends are declared within such holding period. The 5% rate applies to dividends paid to pension funds or other similar institutions operating in the field of pension systems. The 15% rate applies to other dividends.

(t) The 5% rate applies if the recipient of the dividend is a company that owns at least 10% of the payer.

(u) Interest derived under contracts concluded before the new treaty with the Netherlands was executed (February 13, 2002) are subject to the 0% rate during 2004.

(v) The lower rate applies to fees for technical services.

(w) The 10% rate also applies to fees for technical services.

(x) The 20% rate also applies to certain services (for example advisory, accounting, market research, legal assistance, advertising, management and control, data processing, search and selection services, guarantees and pledges and other similar services).

(y) The rate is 10% if Switzerland imposes a withholding tax on royalties paid to nonresidents (currently, Switzerland does not impose such a tax).

(z) The lower rate applies to certain dividends paid to government units or companies.

	Dividends	Interest	Royalties
Republic of South Africa	5 / 15 (d)	0 / 10 (k)	10
Spain	5 / 15 (d)	0	0 / 10 (f)
Sri Lanka	15	0 / 10 (k)	0 / 10 (l)
Sweden (gg)	5 / 15 (d)	0	10
Switzerland	5 / 15 (d)	10	0 (y)
Syria	10	0 / 10 (k)	18
Thailand	19 (ii)	0 / 10 / 20 (k) (jj)	5 / 15 (f)
Tunisia	5 / 10 (d)	12	12
Turkey	10 / 15 (d)	0 / 10 (k)	10
Ukraine	5 / 15 (d)	0 / 10 (k)	10
United Arab Emirates	0 / 5 (hh) (z)	0 / 5 (k)	5
United Kingdom	5 / 15 (g)	0	10
United States	5 / 15 (g)	0	10
Uzbekistan	5 / 15 (c)	0 / 10 (k)	10
Vietnam	10 / 15 (d)	10	10 / 15 (q)
Yugoslavia (m)	5 / 15 (d)	10	10
Zimbabwe	10 / 15 (d)	10	10
Non treaty countries	19	20	20 (x)

(aa) The 5% rate applies to interest paid to banks and insurance companies and to interest on bonds.

(bb) Poland and Belgium have signed and ratified a new tax treaty to replace the existing treaty between the countries. The new treaty starts to apply on January 1, 2005. New rates are shown in the table under: Belgium (new treaty).

(cc) Because the rate under the domestic law in Poland is 20%, the treaty rate of 22.5% does not apply.

(dd) Poland and Germany have signed a new tax treaty to replace the existing treaty between the countries. The treaty would be applicable on January 1, 2005. The new treaty rates are shown in the table under: Germany (new treaty).

(ee) Poland has signed a new tax treaty with Austria. The ratification procedure would probably come to an end during 2005 The new treaty rates are shown in the table under: Austria (new treaty).

(ff) The lower rate applies if the recipient of the dividends is a company that owns:
- at least 25% of the payer, or
- at least 10% of the payer if the value of investments amounts at least to EUR 500,000 or its equivalent.

(gg) The new Treaty with Sweden is being negotiated.

(hh) The lower rate applies if the owner of dividends is government or governmental institution.

(ii) Because the rate under the domestic law in Poland is 19%, the treaty rate of 20% does not apply.

(jj) The 20% rate applies, if the recipient of the interest is not a financial or insurance institution or governmental unit - see footnote (k). The treaty should be checked in every case.

Tax and investment incentives

Polish law provides for Corporate Income Tax incentives, such as those granted for the entities acting in the territories of special economic zones. There are now 14 zones in Poland (see page 48).

In principle, companies operating within Special Economic Zones may enjoy tax holidays, which involve tax exemption from Corporate Income Tax depending on the amount invested within the SEZ. Benefiting from the tax exemption is possible only if the investor obtains a special permit issued by the authorities of the SEZ. Regulations applicable to a particular SEZ specify the minimum investment value required and/or the number of employees that must be hired to benefit from the tax exemption.

The legislation, which came into force on January 1, 2001, aligned the state aid regime in SEZs with European Union rules (that is, state aid up to 50% of the eligible investment costs for large companies and up to 65% for small and medium-sized enterprises – SME, depending on the region).

Transfer pricing

Poland has implemented transfer pricing rules which typically operate by reference to the arm's length principle.

Where one individual or corporate entity participates (directly or indirectly) in the management or control, or holds at least 5% share in another corporate entity, and the entities do not comply with the arm's length principle, cross border transfer pricing restrictions may be applied. The restrictions are also applicable when another individual or corporate entity takes part (directly or indirectly) in the management or control, or holds stocks in these entities.

Domestic transfer pricing restrictions are applicable where any of the above relations arises between Polish entities, as well as where there are family, employment or property relations between the Polish entities themselves or between the individuals exercising management, control or supervisory functions in such entities.

In such cases, the tax authorities may substitute transaction prices for market prices based on the following methods: comparable uncontrolled price method, resale price method, reasonable margin (cost plus) method, or transaction profit method.

Poland follows the Transfer Pricing Guidelines of Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), including formal documentation requirements for transactions with related companies and a specific penalty regime for transfer pricing adjustments. Under those requirements, the tax authorities may request that taxpayers submit – within 7 days – transfer pricing documentation.

The requirement to prepare documents also applies to transactions in which the payment is made directly or indirectly to an entity whose residence, registered office or place of management is situated in a territory or in a country pursuing harmful tax competition practices (so-called tax havens), even if the entity is not related party.

As the deadline for submitting the documentation is short (7 days), from the practical viewpoint taxpayers should prepare it when the transaction is being carried out.

The reporting requirements apply to transactions with related parties effected after December 31, 2000 and those arising from contracts executed thereafter. For operations with entities based in tax havens, the requirement applies to transactions effected or contracts executed in 2002. The Minister of Finance (*Minister Finansów*) published a list of countries and territories pursuing harmful tax competition policies. This list includes mainly countries commonly referred as the tax havens. However, certain European countries are also considered as pursuing harmful tax competition in certain fields. For example in administration services: Belgium, France, Greece, the Netherlands, Germany, and Switzerland. In financial services, for example: Belgium, the Netherlands, Luxembourg, Switzerland. Various European tax free zones and centers are listed as well. These rules seem to be contrary to the prevailing rules of the EU law – however, in practice we have not seen any case where the tax authorities requested documentation of the transactions concluded with EU countries.

Failure to comply with the reporting requirement will attract a penal rate of tax. If the tax authorities or tax inspection authorities assess a taxpayer's income at an amount higher (or loss at an amount lower) than that declared by the taxpayer in connection with a transaction, and the taxpayer does not submit the required documentation, the difference between the income declared by the taxpayer and that assessed by the tax authorities will be taxable at a penal rate of 50%.

Rates

Corporate Income Tax
The standard Corporate Income Tax rate for 2005 is 19%. Where the taxpayer's tax year is different from the calendar year, the start of the tax year determines what the tax rate will be applicable during the entire tax year.

Returns and payments
An annual tax return must be filed and any tax due paid by the end of the third month of the following tax year. Monthly declarations and advance payments are required. In certain circumstances, a company might benefit from the simplified declaration procedure.

Fines and penalty interest might be imposed (at an annual rate of 16% as at publication date) for failure to comply with the above requirements.

7.2 Personal Income Tax

Individuals who are domiciled (i.e. staying with the intention to stay permanently) in Poland are subject to tax on their world-wide income.

Limited taxation (i.e. on Polish source income only) applies to those individuals who are not domiciled in Poland.

Income tax is payable on most sources of income including cash and in-kind benefits which are taxable as salary. One of the most important exceptions are relocation costs, which may be reimbursed at levels of up to twice the person's monthly salary in the month of relocation, which is tax free.

Interest income from personal, i.e. non-business, bank accounts and income from dividends are subject to a 19% withholding tax and are not subject to further taxation. The above flat rates are applied unless a double tax treaty provides for a reduced tax rate or excludes Poland's right to tax. In order to benefit from the treaty regulations, an individual must however provide the interest/dividend payer with a certificate of foreign residence.

Capital gains from sale of shares are also subject to 19% tax, while those earned from disposal of other assets than real estate are subject to tax as normal income. However, there are some exceptions and exemptions, including tangible assets held for longer than 6 months, real estate held for more than 5 years.

Personal Income Tax for 2005 is payable at progressive rates as follows with the top rate on the income above PLN 74,048. Consequently, the tax brackets are as follows:

Personal Income Tax rates

Taxable base (PLN)	Tax
Up to 37,024	19% minus the tax free amount PLN 530,08
37,024 – 74,048	PLN 6,504.48* + 30% of the amount over 37,024.00
Over 74,048	PLN 17,611.68* + 40% of the amount over 74,048.00

* Note: Cumulative tax is shown net of the annual tax credit of PLN 530.08 (see *Deductions and exemptions*, page 72).

For some individuals e.g. the self-employed, members of civil partnerships, under certain conditions a flat tax at 19% rate is applicable if certain conditions are met.

Special rules for expatriates

Foreign nationals with limited liability to Polish tax will be taxable solely on income received in connection with the performance of duties in Poland or from Polish sources. For those who qualify for limited tax liability, income from board duties (under certain conditions) and Polish Civil Code contracts such as personal services contract, specific task agreement may be taxed at a flat rate of 20%. In such cases, no deductions are available.

Social security taxes

Social security contributions are payable at rates of 18.71% by employees and (19.83% – 22.72%) by employers up to a cumulative earnings limit of PLN 72,690 and 2.45% by employees and (3.57% – 6.46%) by employers thereafter.

Contributions consist of four elements: pension (19.52%), disability (13%), sickness (2.45%) and industrial injury (0.97% – 3.86%) insurance. The rate for the industrial injury insurance depends on the type of business activity conducted. The first 2 are payable in equal parts by employees and employers up to the imit of PLN 72,690. Sickness insurance is only paid by employees and accident insurance only by employers. Both are uncapped. Employers must also pay contributions of 2.45% to the Labour Fund and 0.15% to guarantee the salaries of employees of bankrupt companies.

In general, for individuals subject to personal services contracts, contributions are computed in a similar way as for employment income, i.e. are payable at the same rates, allocated between the service provider and the principal as between employees and employers and subject to the same limits, or uncapped as appropriate. In certain cases, it may be possible to avoid payment of sickness and accident insurance. If the personal service contract is concluded with an employer, social security is payable as in the case of an employment contract.

Where an individual concluded a contract with a third party and already pays contributions in respect of e.g. an employment contract, payment of contributions for a personal service contract is voluntary unless the work is performed for the ultimate benefit of the original employer. However, in general the remuneration from the full time employment contract must be PLN 849 per month or higher (in 2005).

In addition to the above healthcare contribution is payable. The contribution in question amounts to 8.25% (in 2004) and 8.5% (in 2005) of the employment income decreased by the employee social security contribution assessed. The healthcare contribution may be deducted from tax on employment income up to 7.75% of its calculation basis. Consequently, the remaining part of the healthcare contribution (0.50% of the assessment basis in 2004 and 0.75% in 2005) is left as an additional non-deductible cost (decreasing the after-tax income).

As of May 1, 2004, after Poland accession to the EU, the European social security regulations have started to apply. The general rule involves contributing to the social security system of the country where the work is actually performed.

Deductions and exemptions

A deduction of PLN 102.25 per month is available in respect of expenses associated with earning employment income. Those with more than 1 employment are entitled to an increased deduction up to 1.5 times the maximum.

An annual tax credit of PLN 530.08 is available to all individuals who have a taxable presence in Poland. Married couples are entitled to the allowance, regardless of whether they are taxed separately or jointly.

The individuals engaged under Polish Civil Code contracts (but not expatriates with limited tax liability or those with management contracts) may deduct 20% of their income as costs of earnings, irrespective of whether these expenses are actually incurred.

Higher deductions are available to individuals engaged under Polish Civil Code contracts if their actual expenses are greater than 20%. Certain activities, e.g. exploiting a copyright, attract a 50% deduction.

Until 2005, individual with unlimited tax liability may benefit from a one-off tax credit for repairs and renovations of up to PLN 6,615.

Returns and payments

All Polish employers must withhold tax on their employees' taxable salary and make payments to the tax office by the 20th day of the month following the month of payment. In certain cases, employees may select for an employer to file an annual tax return and settle any outstanding liability through an adjustment to the subsequent year's withholdings.

Self-employed individuals who work in Poland, or expatriates working for and paid by a foreign entity, are personally responsible for meeting monthly filing requirements. The deadline is the 20th day of the next month.

An annual return must normally be filed (as well as the tax due be paid) by April 30 of the following year, stating all sources of income and showing any additional tax due. Self-employed individuals benefiting from a flat tax rate are obliged to file the annual return by January 31 or April 30, depending on the method of taxation that is applicable to their income. Separate annual tax return should be filled with respect to capital gain income (e.g. sale of shares).

Married couples may file joint returns, provided they are both taxed on their worldwide income. Then, their tax liability is calculated on the half of the total income and multiplied by two.

Expatriates who qualify for limited tax liability do not have to report income taxed at 20% flat rate in their annual return as this is the final tax liability.

Disclosure requirements

The requirements introduced as of January 1, 2003 concern those entities that benefit from work or services provided by individuals (predominantly foreigners) without a domicile in Poland. In the situation where the remuneration of such persons is paid by non-residents within the meaning of the currency law (e.g. by a foreign company), the Polish entity using such work or services will be required to collect, prepare and disclose information concerning the remuneration for work or services provided to it.

The requirement will arise if:

- in connection with tax treaties and other international agreements ratified by Poland, it may affect the tax obligation or tax liability of persons receiving the remuneration;

- a non-resident participates, directly or indirectly, in the management or control of an entity subject to the duty of disclosure, or holds an interest in such an entity's share capital, to which at least 5% of all voting rights are attached.

The above information should be disclosed without a prior request from the tax authorities by March 31 of the year following the year of remuneration (income) payment.

7.3 Value Added Tax (VAT)

General

On May 1, 2004 Poland became a member of the European Union (EU) and a part of the Common Market. Generally, the Polish Tax on Goods and Services (VAT) Act has been changed in line with the regulations of VI Directive and other EU Directives related with VAT. However, based on the Accession Treaty, there are some derogations as far as the harmonization is concerned.

Scope of the VAT

Under the Polish VAT regulations, VAT applies to the following transactions:

- supply of goods and services made in Poland for consideration; the supply of goods includes handing over by a taxpayer of business – related goods for not business – related purposes, e.g. donations; however, the supply of samples and small gifts in the course of the business is excluded from the VATable events;
- exportation of goods outside the EU;
- importation of goods from outside the EU;
- intra-Community purchase of goods effected for consideration in Poland, inclusive of the movement of goods between different Member States within the same business;
- intra-Community supply of goods inclusive of the movement of goods between different Member States within the same business.

Activities which are outside the scope of VAT include selling up the company or a branch that prepares its balance sheet independently.

Taxpayers

The taxpayers are legal entities, organisational units without the status of legal persons and individuals that independently carry on any economic activity, disregarding its goal or results. The use of word 'independently' means that employees under contracts of employment are excluded from tax. Moreover, other persons rendering services under 'ad-hoc' agreements are also outside the scope of VAT provided they are bound to the employer by a contract of employment or by any other legal ties creating an employee-employer relationship with regard to the working conditions, remuneration and employer's liability.

A VAT payer is also an entity which is the recipient of the services rendered or goods delivered by taxpayers having their registered seat, fixed place of business or place of residence abroad.

A VAT payer is also an entity:
- performing intra-Community supply of new means of transport;
- that makes intra-Community purchase in Poland or
- performing distance sales to Polish customers in excess of the threshold of EUR 35,000.

Public bodies that act within the scope of their activities are not considered as taxpayers.

VAT registration

Entities that perform VATable activities in Poland are obliged to register for VAT before undertaking their first taxable activity. Upon VAT registration they gain the status of the active VAT payers. Taxpayers who are eligible for VAT exemption with no right to deduct input VAT (activity - or entity - related) may register for VAT. If they do, they receive confirmation from the tax office that they are registered as exempt VAT payer.

Taxpayers must notify in advance their intention of making intra-Community transactions to the Polish tax authorities. On the basis of this notification, the entity is registered as an EU VAT payer.

Taxpayers whose net amount of its taxable sales did not exceed EUR 10,000 in the previous year are exempt from VAT. Similarly, taxpayers commencing to perform taxable sales during the tax year are exempt from VAT if the expected net amount of their taxable sales in a corresponding fraction does not exceed EUR 10,000. However, taxpayers are entitled to elect not to ulilize the above exemptions provided they notify the relevant tax office of their intention.

Fiscal representative

VAT payers that have no registered seat, fixed place of business or place of residence in Poland or other EU country are obliged to appoint a fiscal representative.

The fiscal representative is jointly liable with the business it represents for all Polish Tax liabilities.

The place of supply rules

The place of supply with respect to goods is considered the following:
- the place where the goods are at the time of dispatch or transport to the purchaser;
- the place of installation or assembly;
- the place where the goods are at the time of delivery (in case they are not dispatched or transported);
- as regards the delivery of goods on ship, plain or train boards – the place where the passenger transport starts;
- the country of importation.

The place of intra-Community purchase is in principle the place where the transport or dispatch ends.

The place of supply of services, in principle, is the place where the supplier has his registered seat or fixed place of business or the place of residence. However, there are special rules determining the place of supply of, among others:

- services connected with immovable property – the place of supply is where the property is situated;
- transportation services – the place of supply is the place where the transport takes place, having regard to distances covered;
- intangible services, e. g. consultancy, advertising, electronic services etc. – the place of supply is assigned to the place of establishment of the customer provided that the customer is a taxpayer established in the EU or any entity established in the third country.

VAT rates and the taxable base

In Poland, 3 rates of VAT apply – the standard rate of 22%, the reduced rates of 7% and of 0%. The standard rate of VAT applies to all supplies of goods or services, unless a specific provision allows a reduced rate or exemption. As an example, the 7% VAT rate is applicable to health care related goods and hotel services. 0% supplies include exports of goods outside the European Union and intra-Community supplies of goods. In addition, on the basis of the EU Accession Treaty, exclusively within the transitional period, i.e. till April 30, 2008, the super-reduced VAT rate of 3% may be applied to foodstuffs.

Under the VAT Law some supplies are exempt (without a right to deduct input VAT), e.g., supplies of financial or health care services.

The taxable base for VAT purposes is net turnover, including received subsidy, subvention and any other extra of similar nature related to supply of goods or services, decreased by the amounts of rebates and discounts.

As regards import of goods, the taxable base is the customs value increased by all customs and excise duties, including provision, packaging transportation and insurance costs incurred up to the first place of destination in Poland.

The taxable base for intra-Community purchase of goods is the amount of payment due from the purchaser, inclusive of taxes and duties paid in connection with the goods purchase as well as costs of provision, packaging, transportation and insurance collected by the seller.

Tax point

General rules

In principle, under the Polish VAT regulations the tax point arises when the goods have been released or the services have been completed. Where a transaction should be documented with a VAT invoice, the tax point is the time when such a document is issued, but no later than on the 7th day from the day the goods were released or the services completed. However, for selected supplies (e.g. electricity, telecommunications, transport, leasing) the tax point is deemed to arise at a different point (e.g. payment deadline or payment receipt).

Prepayments

The tax point for an advance payment or prepayment received before the goods are released or services completed is the date of payment receipt.

Exported goods

As a rule, the tax point for exported goods arises upon confirmation by customs that the goods have been transported outside the Community.

Imported goods
In general, the tax point for imported goods is the date when the goods clear customs.

Intra-Community purchase
The tax point for an intra-Community purchase of goods is the 15th day of the month following the month in which the supply of goods subject to intra-Community purchase occurred. However, if the supplier issues an invoice prior to this deadline, the tax point arises when the invoice is issued.

Intra-Community supply
The tax point for an intra-Community supply of goods is the 15th day of the month following the month in which the supply occurred. If prior to this deadline a taxpayer issues an invoice, the tax point arises when the invoice is issued.

Recovery of input VAT

General rules
A taxpayer may recover input tax, i.e. the VAT charged on goods and services supplied to it and used for taxable business purposes. Input tax is generally recovered by being deducted from output tax, i.e. the VAT charged on the supplies made.

Input tax includes:
- VAT charged on goods and services supplied within Poland;
- VAT paid on imports;
- VAT self - assessed on the intra-Community purchases of goods;
- VAT self - assessed on the purchase of goods and services taxed under the reverse charge.

Input tax may not be recovered, e.g., on the purchase of fuel, diesel or gas used for passenger cars or on restaurant services. In the case of purchase or lease of a passenger car, partial recovery of input VAT is allowed.

Input tax directly related to making exempt supplies is generally not recoverable (but it can be, under certain conditions, deducted as a cost for Corporate Income Tax purposes), except for input tax related to financial services rendered to entities established outside the EU.

Partial recovery
If a taxpayer makes both exempt and taxable supplies and it cannot allocate its input VAT accordingly, it cannot recover input VAT in full. For determining the amount of VAT that may be recovered in this situation, the taxpayer calculates a proportion representing the ratio of turnover made on taxable supplies in the total turnover. The ratio is subject to correction at the end of the tax year. In connection with this, capital goods adjustments are required to be made with respect to fixed assets (adjusted for a period of 5 years) and immovable property (adjusted for a period of 10 years).

Refund of VAT
Excess of input VAT may be carried forward against future VAT liabilities or refunded. Refunds are generally made within 180 days. Where a company performs activities taxed at the reduced rates or are zero-rated or if the excess VAT is due to fixed asset purchases, the refund period is accordingly reduced

to 60 days. Under certain conditions the above deadlines can be shortened up respectively to 60 and 25 days.

Under certain circumstances (investment purchases), it is also possible to claim an advance VAT refund, i.e. before performing the first VAT-able activity.

VAT returns and EU Declarations

As a rule VAT returns are filed on a monthly basis. VAT returns and full payment of the VAT due must be made by the 25th day of the month following the month in which the tax point arose.

In addition, taxpayers who supply services for the benefit of individuals not involved in business activity are obliged to operate cash registers under special rules.

The taxpayers who trade in goods with other EU countries must also complete statistical reports (INTRASTAT) on a monthly basis and EC Sales and Purchase Lists (recapitulative statements) on a quarterly basis.

Separate statistical reports are required for intra-Community purchases (INTRASTAT Arrivals) and for intra-Community supplies (INTRASTAT Dispatches). The submission deadline is the 10th day following the month in which the given transaction should be declared.

EC recapitulative statements must be submitted by the 25th day of the month following the end of the quarter in which the tax point arose with respect to the intra-Community purchases or intra-Community supplies.

Special procedures

Under the Polish VAT regulations, special rules apply with respect to:

- small entrepreneurs;
- flat - rate farmers;
- supply of tourist services;
- supply of second - hand goods, works of art, collectors' items and antiques;
- investment gold;
- tax refund for tourists;
- foreign entities supplying electronic services to non – taxpayers within the EU.

7.4 Customs Duty and Excise Duty

Customs Duty

Starting from May 1, 2004 Poland became part of the European Union, i.e. became part of the Customs Union. Most of the Polish customs provisions were replaced with the respective EU regulations including Community Customs Code, Community Tariff and implementing provisions. Becoming a part of the Customs Union involved abolition of any physical and fiscal barriers (e.g. customs controls, customs duties) between Poland and other EU member states. Transactions involving transfer of the goods between Poland and EU member states changed their nature from import/export into respectively intra-Community purchase and supply. At the same time transfers of goods between Poland and non-

EU member states sustained their nature as import/export, however, they are subject to the uniform EU rules.

Application of the Community Customs Code and implementing rules implies that importation of goods into Poland is subject to the same rules as importation to any other member of the EU. As a result of application of the Community Customs Code and implementing rules in Poland:

- new types of customs bonded warehouses have been introduced, including customs bonded warehouse of E type (the goods can be covered with the customs warehouse procedure without actually being placed in the customs warehouse);
- scope of the documents required in order to obtain the authorization to apply customs suspension arrangements has been reduced;
- rules of establishing the customs liabilities in case of outward processing procedure have been simplified;
- new customs procedures, i.e. internal and external Community transit have been introduced;
- rules regarding customs valuation of goods (e.g. inclusion of license fees in the customs value or corrections of customs value) became more translucent.

Customs procedures are not applicable with respect of the goods transferred to or from the EU (as transactions performed within the customs union), the customs procedures are applicable only with respect of the goods coming from or being sent to the non-EU countries.

The Customs Duty rates applicable to importation of goods into Poland result from the Customs Tariff. As a result of introduction of the Community Customs Tariff the overall level of Customs Duty rates has been significantly reduced. The free-trade agreements concluded by Poland in previous years were revoked prior to accession into the EU. Instead, Poland adopted the free-trade agreements concluded by the EU, as well as EU Generalised System of Preferences (GSP) under which the reduced Customs Duty rates are applicable to goods imported from under-developed and the least developed countries. Based on GSP, goods coming from approximately 150 countries benefit from preferential Customs Duty rates.

Currently the decision on quotas or customs suspensions to be applied to goods imported into Poland is taken at the Community level.

Any information on the Customs Duty rates, customs preferences, available quotas, customs suspensions as well as anti-dumping duty rates applicable at importation of goods into Poland can be currently obtained from TARIC – the electronic integrated Community Tariff.

Excise Duty

Polish Excise Duty rules have been harmonized with EU legislation. As a result of the harmonization process the new Act on Excise Duty has been adopted. The excise goods are divided into harmonized and non-harmonised excise products. Harmonised excise products include products subjected to Excise Duty by EU provisions such as mineral oils, tobacco and alcoholic products. Non-harmonised excise products include goods subject to Excise Duty on the basis of

independent Polish provisions (e.g. passenger cars, perfumes and cosmetics). The taxation rules for harmonized and non-harmonised excise products differ significantly.

Excise Duty is charged on:

- production of harmonised excise products and release of such products from the tax warehouse;
- supply of the excise products in Poland;
- export and import of excise products;
- intra-Community supply and purchase of excise products;
- shortages and losses of harmonized excise products;
- other activities treated as sale of excise products.

Harmonised products are subject to special rules with respect to their production, holding and movement. Under these rules:

- production of harmonized products can take place only within special tax warehouses;
- production and holding of harmonised products can be performed within the Excise Duty suspension regime;
- Excise Duty on harmonized products is chargeable in the country where the goods are released for consumption;
- suspension of Excise Duty can also be applied to the movement of goods, provided that the goods are dispatched from a tax warehouse to another tax warehouse located in Poland or in the EU or registered or non-registered trader operating in another EU member state.

Generally, Excise Duty is payable by the producers or importers of excise goods or entities conducting intra-Community purchases of excise goods. Taxable value for excise purposes is defined as:

- the net amount due (i.e. reduced by VAT and excise duty due);
- customs value together with customs duties – in the case of imported products;
- the amount due – in the case of intra-Community purchase.

Excise Duty is established in a specific way for harmonized products, as:

- fixed amount per number of units (e.g. hl of pure alcohol or hl of product);
- fixed amount per number of units and the percentage of maximum retail price (i.e. cigarettes).

Export of excise goods is exempted from Excise Duty (except for excise goods marked with Excise Duty stamps).

In the case of mineral oils, tobacco products, alcohol and alcoholic beverages, Excise Duty is reconciled on a daily basis, with the final reconciliation being made on a monthly basis. In the case of other excise products, only monthly reconciliation is made. The entity making the export supply or an intra-Community supply of excise products the Excise Duty on which has been paid is able to recover its amount.

8. ACCOUNTING AND AUDITING

8.1 Accounting in Poland

Introduction to the accounting framework in Poland

Polish accounting is regulated by the Accounting Act of September 29, 1994 with subsequent amendments (the Act). The Ministry of Finance has also issued several decrees covering specific accounting areas such as financial instruments, consolidation, accounting for banks, insurance companies and pension funds.

The Accounting Act underwent significant changes, effective in 2002 to bring Polish accounting practices closer to the then effective International Financial Reporting Standards (IFRS). However, due to the many changes in IFRS becoming effective in 2005, differences now exist between the Act and IFRS as noted in Section 8.4 below (page 89).

During 2003 the Polish Accounting Standards Committee was established to prepare and issue standards to implement the Act. To date 2 standards have been issued.

In areas unregulated by the Act or National Standards, reference may be made to IFRS.

Recent amendments to the Act permit some Polish entitites to apply IFRS as their primary basis of accounting from January 1, 2005, rather than applying the accounting principles in the Act. This choice is summarised in the following table:

		Standalone financial statements	Consolidated financial statements
1	Entities listed on a regulated market in Poland or other European Economic Area (EEA) country	Choice	Required
2	Banks (other than those included in 1.3 and 4)	Not permitted	Required
3	Entities applied for permission to list on a regulated market in Poland or other European Economic Area (EEA) country	Choice	Choice
4	Entities that are part of a group where the parent prepares consolidated financial statements for statutory purposes in accordance with IFRS	Choice	Choice
5	Other entities	Not permitted	Not permitted

Accounting Records

The provisions of the Act and related regulations are applicable to, among others, companies and partnerships that have their registered office or place of management in Poland. For those entities that select to apply IFRS as their primary basis of accounting instead of Polish principles, the following sections of the Act will still apply:

- the principles of maintaining accounts – it will not however include the format of financial statements (chapter 2);
- stock taking (chapter 3);
- auditing and publishing financial statements (chapter 7);

- directors' report (Art. 49);
- protection of data (chapter 8).

Each entity is obliged to maintain accounting books and other documentation which, in particular, contain:
- a description of the entity's accounting principles;
- rules for keeping subsidiary ledgers and their link to general ledger accounts.

Accounting records should be kept and financial statements drawn up in the Polish language and expressed in the Polish currency.

Major aspects of valuation of balance sheet items

Intangible assets
Intangible assets are recognised if it is probable that the future economic benefits that are attributable to the asset will flow to the Company. Initially, intangible assets are recorded at their purchase price and are depreciated over their useful lives or written down for impairment.

The amortisation period for goodwill and development costs qualifying for capitalisation should not exceed 5 years. If justified, however, the amortisation period for goodwill may be extended up to 20 years.

Property, plant & equipment
Property, plant and equipment are stated at purchase or production cost, less accumulated depreciation. Land is valued at its purchase cost reduced by write-offs due to impairment.

Assets may be revalued in accordance with separate regulations. The last revaluation was on January 1, 1995 based on decrees issued by the Ministry of Finance. The result of revaluation is reflected in the revaluation reserve. After a fixed asset is sold or liquidated, the amount remaining in the revaluation reserve is transferred to distributable reserves.

Costs incurred on an asset already in use, such as repairs, overhauls or operating fees, are expensed as incurred. If, however, such costs increase the expected future economic benefits of a given fixed asset beyond the original expected benefits they are capitalised into the value of the asset.

Assets, except for land, are depreciated on a straight-line basis over the assets' estimated useful lives or shorter of useful life or term of right.

Borrowing costs which relate to the construction, adaptation, assembly or improvement of a fixed asset or intangible asset are capitalised as part of the cost of the asset, where those borrowings were taken out for that purpose. FX gains/losses on such borrowings are also capitalised.

Investment property
Investment property is valued at purchase price decreased by depreciation and write-offs due to impairment or at their fair value – the policy to be selected. If the fair value model is selected, the change is recognized in the revaluation reserve in equity. Investment property includes properties which the Company does not use for its own purposes but which were acquired or constructed for the purpose of generating profits in the form of increasing value and revenues from rental.

Other investments

Financial instruments

Financial instruments are initially recognised at their purchase cost (price), being the fair value of the consideration given. The costs of the transaction are included in their initial value.

After initial recognition, financial instruments (including derivatives and embedded derivatives) are classified into one of the following four categories and reported as follows:

- investments held to maturity – measured at amortised cost, calculated using the effective interest rate;
- originating loans and receivables from providing funds - measured at amortised cost, calculated using the effective interest rate; receivables from trade sales are not discounted;
- investments held for trading – measured at fair value. Any unrealised gains/losses are recorded in the profit and loss account;
- investments available for sale - measured at fair value, with unrealised gains/losses recognised in the profit and loss account or in the revaluation reserve in equity until the investment is sold or impaired at which time the cumulative gain/loss is included in the profit and loss account – the policy to be selected.

In single entity accounts of a dominant entity, investments in subsidiaries, associates or joint ventures can be carried at cost, equity accounted or fair valued. If carried at fair value, all changes are recognized in the revaluation reserve in equity.

The fair value of financial instruments traded on an active market is set with respect to the prices listed on such market as at the balance sheet date. If there is no such listed market price, the fair value is estimated based on the listed market price of a similar instrument or based on the expected cash flow.

Those companies that are not subject to a statutory audit may elect not to apply the above valuation methods if it does not effect the true and fair presentation. In this case investments may be accounted for as follows:

- short-term investments – at lower of cost or market value or at fair value with gains/losses recognised in the profit and loss account;
- long-term investments – at purchase cost less impairment or at fair value with gains/losses recognised in the revaluation reserve in equity.

Inventories

Stock should be valued at the lower of cost or net realisable value. Capitalisation of financial costs in stock is permitted if the production process requires a necessary lengthy period of preparations.

Foreign currency transactions

Transactions denominated in non-Polish currencies are translated into Polish equivalents at the rate of exchange on the date of the transaction, or the rate committed in a related contract.

At the balance sheet date assets and liabilities denominated in foreign currencies (other than shares in subsidiaries and associates valued using equity method) are restated at National Bank of Poland (*Narodowy Bank Polski*) rate.

Foreign exchange differences arising on revaluation are recorded as financial income or financial expense except for:

- certain types of long-term investments denominated in foreign currencies where gains are recognised in the revaluation reserve;

- foreign exchange differences relating to liabilities financing assets under construction which form part of the cost of those assets;
- foreign exchange differences relating to derivative instruments used to hedge foreign exchange risk.

Share capital
Instruments are classified into equity or liability based on the terms and the definition of a liability and equity. Additional capital (*dopłata*) regardless of its terms of redemption is classified as equity.

The share capital presented in the balance sheet should be equal to the amount registered at the registration court based on the shareholders' resolution.

Liability
Liabilities are recognised when the Company has a present obligation (legal or constructive) as a result of a past event, such that an outflow of resources embodying economic benefits is certain or highly probable to be required to settle the obligation and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

Deferred tax
Deferred tax is provided, using the liability method, on all temporary differences at the balance sheet date between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts for financial reporting purposes.

Deferred tax liabilities are recognized for all taxable temporary differences. Deferred tax assets are recognized for all deductible temporary differences and unused tax losses, to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the deductible temporary differences and unused tax losses can be utilized.

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that according to provisions enacted by the balance sheet date will apply in the period when the asset is realized or the liability is settled.

The recently released Deferred Tax Standard also requires that additional tax credits given to companies in the past is to be treated as a government grant – giving rise to a deferred tax asset and deferred income to be amortised over the useful life of the asset.

Those companies that are not subject to a statutory audit may elect not to recognize deferred tax balances.

Leases
A lease is classified as a finance lease if at least one of the seven conditions is met:
- the legal title is transferred upon lease expiry;
- the asset may be purchased by the lessee at a price lower than the market value upon lease expiry;
- the lease term is longer than 75% of the economic useful life of the leased asset;
- the sum of the discounted minimum lease payments is higher than 90% of the market value of the leased asset as at the lease inception;
- the lease can be extended on more favourable terms;
- if cancelled, the lessee bears all cancellation costs;
- the asset is adapted to specific needs of the lessee.

Those companies that are not subject to a statutory audit may adopt simplified accounting for leases, i.e. account for the leases in accordance with the tax treatment.

Business combinations
Business combinations may be accounted for using the purchase accounting or uniting of interest method. Uniting of interest method may only be used where all 11 criteria given in the Act are met. Group reconstructions/reorganisations should generally not result in goodwill or fair value adjustments; i.e. uniting of interests for certain types of transactions is allowed, however the definition of group restructuring for the application of uniting of interest method is quite restrictive – there must be 100% ownership.

Hedge transactions
Transactions involving derivative instruments to hedge a financial risk are split into three types of hedges – cash flow hedges, fair value hedges and a hedge of a net investment in a foreign subsidiary. Hedge accounting applies as follows:

	Cash Flow Hedges	Fair Value Hedges	Hedge of a net investment in a foreign subsidiary
Hedged item recognized	In accordance with other standards	At fair value, with all changes recognized in the income statement	In accordance with other standards
Hedging instrument recognized	At fair value, with all changes in equity	At fair value, with all changes recognized in the income statement	At fair value, with all changes in equity
When transaction completed	Offset asset/liability acquired	No impact	Recognised in the income statement

8.2 Financial statements

Financial statements must be prepared in Polish and expressed in the Polish currency. Financial statements consist of:
- a balance sheet;
- an income statement;
- notes to the financial statements (split into an introduction and supplemental notes);
- a statement of cash flows;
- a statement of changes in equity.

A cash flow statement and a statement of changes in equity are only required by entities whose financial statements are subject to an audit.

Joint-stock companies, limited companies, insurance companies, co-operatives and state-owned companies prepare, outside the financial statements, a financial review by management – the management report. Such a report should include:
- description of events that occurred during the reported period and after its closing date till the date the financial statements are approved, that significantly impact the entity's performance;
- predicted development of the entity;

- major achievements in the research and development area;
- actual and planned financial situation, including financial ratios;
- details about transactions in own shares;
- financial risk management objectives and methods.

The format of the balance sheet, income statement, statement of cash flows, statement of changes in equity and the contents of notes to the financial statements are determined by the Accounting Act. Companies listed on the Warsaw Stock Exchange *(Giełda Papierów Wartościowych w Warszawie)*, up to the end of 2004 are required to prepare their financial statements in a format prescribed by the Decree of the Council of Ministers dated December 22, 1998 with amendments. This includes a reconciliation between the results reported in accordance with Polish Accounting and those that would have been met if IFRS or US GAAP had been applied.

8.3 Financial reporting and audit requirements

Financial reporting

All entities governed by the Accounting Act are obliged to prepare financial statements and consolidated financial statements (if applicable) for each financial year. The financial year need not be the calendar year. Listed companies are additionally obliged to prepare semi-annual and quarterly (simplified) financial statements as well as consolidated financial statements.

An entity must also prepare financial statements as at the date of the close of the accounting records and as a result of the following events: close of business (liquidation date), at the date preceding the change of its legal form, or at the date of division or merger if the new entity is established .

Financial statements must be filed with the registration court together with the following documents:

- auditor's opinion, if the statements were subject to an audit;
- shareholders' resolution on the approval of the financial statements and distribution of profit or coverage of loss;
- directors' report.

Filing is required to be performed within 15 days of approval of the financial statements by the shareholders, though not later than 9 months after the balance sheet date.

Listed companies are obliged to file their financial statements with the Polish Securities and Exchange Commission *(Komisja Papierów Wartościowych i Giełd)* within 3 and 6 months at half year and year end, respectively.

All entities which are required to be audited must also publish elements of their financial statements in the Commercial Gazette *(Monitor Polski B).*

Violation of the Accounting Act by a person responsible for drawing up the financial statements (usually the Management Board) may be recognised as a criminal offence, punishable by imprisonment for a term not exceeding 2 years, by a fine, or both.

Audit requirements

Polish statutory audit requirements apply to:

- the annual standalone and consolidated financial statements of the following entities that operate as a going concern:
  - all banks, insurance companies, investment and pension funds, joint stock companies and listed companies,
  - other entities that meet at least 2 of the following 2 thresholds in the financial year preceding the financial year for which the financial statements were drawn up:
    - annual average employment – 50 individuals in full time jobs,
    - total assets as at the end of the financial year – the Polish currency equivalent of EUR 2,500,000 or greater,
    - net sales including financial income for the financial year – the Polish currency equivalent of EUR 5,000,000 or greater;
- financial statements of entities after merger for the year when the merger occurred.

The semi-annual financial statements of listed companies and investment funds are subject to review by a certified public accountant.

Audits are governed by the relevant legal requirements in force, which include:

- Chapter 7 of the Accounting Act;
- auditing standards issued by the National Chamber of Auditors.

8.4 Consolidation

Consolidation requirement

A capital group is defined as a group which comprises a holding company, its subsidiaries and jointly controlled entities not being commercial entities.

According to the Accounting Act, a holding company is defined as a company that controls or jointly controls another entity.

A capital group must draw up consolidated financial statements on the basis of the standalone financial statements of entities that belong to the group.

Consolidated financial statements of a capital group are not required if 2 out of 3 of the following thresholds are not met in the financial year and the preceding financial year:

- annual average employment – 250 individuals in full time jobs;
- total assets – the Polish currency equivalent of EUR 7,500,000 or greater;
- sales including financial income – the Polish currency equivalent of EUR 15,000,000 or greater.

A subsidiary or a jointly controlled entity is excluded from consolidation (or proportional consolidation) if:

- the shares in such entity were acquired, purchased or otherwise obtained for the sole purpose of subsequent resale, within 1 year of the date of purchase;
- there are restrictions on the exercise of control or joint control over the entity, which restrictions prevent free disposal of its assets, including net profit generated by this entity, or which prevent exercise of control over the bodies directing the entity.

A subsidiary or a jointly controlled entity may not be included in the consolidated financial statements if:

- the amounts stated in that entity's financial statements are immaterial in relation to the holding company's financial statements;
- the costs of gathering information are very high (only for entities outside Poland and the EEA).

Consolidated financial statements

Consolidated financial statements comprise:

- a consolidated balance sheet;
- a consolidated profit and loss account;
- a consolidated statement of cash flows;
- a consolidated statement of changes in equity;
- notes to the consolidated financial statements (split into an introduction and supplemental notes).

Consolidated financial statements should be accompanied by a Group directors' report. The directors' report should be prepared by the Management Board of the holding company.

Consolidated financial statements should be prepared within five months of the balance sheet date of the holding company. They should be approved by the shareholders of the holding company within eight months of the balance sheet date.

Consolidated financial statements should be prepared as at the same balance sheet date and for the same financial year as the financial statements of the holding company. If this date is not the same for all entities within the group, then consolidation may cover financial statements drawn up for a different 12-month period than the financial year, if the balance sheet date of those financial statements is within 3 months of the balance sheet date adopted by the group.

Companies included in the consolidation should adopt consistent accounting policies and consistent methods of preparation of financial statements. If the accounting policies of consolidated entities differ from those applied for consolidation, then appropriate adjustments must be carried out at the consolidation level.

If the composition of the group for which the consolidated financial statements are prepared has undergone significant changes during the course of the finan cial year, then information about profit/loss after tax and equity of those companies that have not been part of the group for the whole financial year should be disclosed in the consolidated financial statements.

Methods to include entities in consolidated financial statements

A subsidiary (see *Consolidation requirement*) is consolidated using the full consolidation method.

Jointly controlled entities that are not companies are consolidated using the proportional consolidation method. Commercial jointly controlled entities that are companies are accounted for using the equity accounting method.

Associates are accounted for using the equity accounting method.

8.5 Principal differences between Polish and International Financial Reporting Standards

The main differences between Polish Accounting Standards (PAS) and International Financial Reporting Standards (IFRS) effective in 2005 are presented below.

Main differences between Polish and International Financial Reporting Standards

Description	PAS	IFRS
Measurement currency	Measurement currency concept does not underlie the preparation of the financial statements.	Measurement currency concept underlies the preparation of the financial statements.
Long term contracts	Long term contracts approach need only be applied for contracts with a period exceeding 6 months	Construction contracts approach should be applied to all contracts of this type regardless of the period.
Investment property	Assets are acquired for increase in value or rental or interest, and not used on the operations of the business. Assets are measured using the fair value or cost model. Fair value model requires regular revaluation of property to fair value, with all changes reflected in equity. Cost model requires carrying at cost and depreciation over a useful life. Assets held under an operating lease cannot be classified as investment property.	Assets are held for increase in value or rental or interest, and not used on the operations of the business. Assets are measured using the fair value or cost model. Fair value model requires regular revaluation of property to fair value, with all changes reflected in the profit and loss. Cost model requires carrying at cost and depreciation over a useful life. Assets held under an operating lease can be classified as investment property, and accounted for as a finance lease. The fair value model must be applied.
Intangible assets	Revaluation to fair value is not permitted. All intangible assets are amortised	Revaluation to fair value permitted only if there is an active market in which to reliably determine fair value. Intangible assets are split into those with a finite life – amortised – and those with an indefinite life – not amortised and subject to a yearly impairment test.
Impairment of assets	Assessed yearly if there is high probability that the assets (including goodwill and intangibles) will not bring expected benefits. Write assets down to selling value or if that is not available to fair value.	Assessed yearly if there are indications that assets may be impaired (including goodwill and intangibles). If indications exist, write assets down to the higher of fair value less costs to sell and value in use. Even if there are no indicators, goodwill, indefinite life intangible assets and intangible assets not yet in use are subject to a yearly test.
Hyperinflation	No adjustments for hyperinflation – regulated restatements of fixed assets undertaken instead as noted below.	During periods of hyperinflation, assets and liabilities are restated to reflect the changes in the general price index.
Business Combinations	Accounted for as an purchase or uniting of interest – based on the conditions of the combinations. Group reorganisations among entities under 100% control also apply uniting of interest method.	Accounted for as an purchase in all cases. No accounting given for combinations among entities under common control.

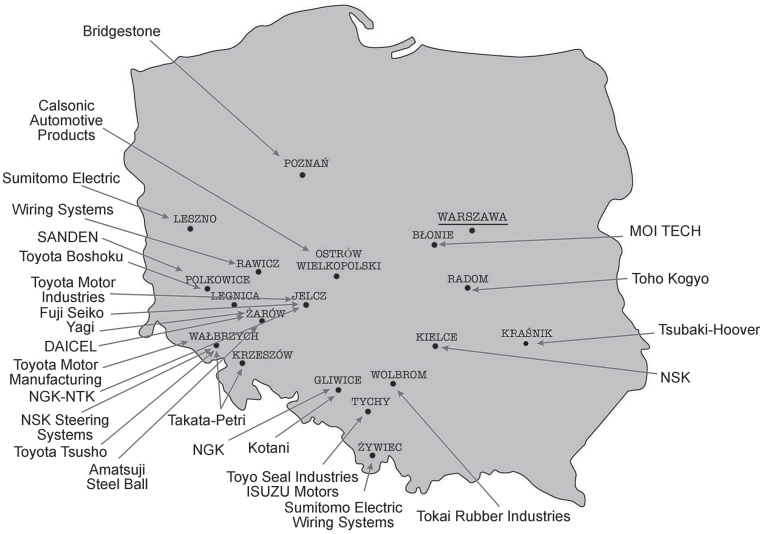
Description	PAS	IFRS
Goodwill & adjustments to fair value on purchase	Goodwill on purchase (including associates) is the difference between the purchase price and the fair value of all assets and liabilities acquired. Changes in the initial fair values of acquired assets and liabilities, which are identified during the financial year in which the purchase took place should adjust goodwill. Goodwill is amortised over the useful life, generally not expected to be longer than 20 years. Negative goodwill: – relating to future losses acquired is deferred and amortised over the period of the loss, – otherwise, up to the value of the depreciable assets is deferred and amortised over the depreciable life, – balance is recognized as income.	Goodwill on purchase (including associates) is the difference between the purchase price and the fair value of all assets and liabilities acquired including contingent liabilities. Changes in the initial fair values of acquired assets and liabilities, if only provisionally assessed at the date of purchase, which are identified within 12 months of the purchase, are adjusted against goodwill. Goodwill is not amortised, but subject to a yearly impairment test. Negative goodwill is recognised as income.
Fixed assets	Fixed assets may be revalued only on the basis of separate regulations to a value not exceeding the fair value.	Fixed assets may be revalued to their fair value.
Discounting of long-term trade receivables	Trade receivables, regardless of the credit period, are not discounted.	Long-term trade receivables are discounted as with any other financial assets.
Capitalisation of borrowing costs	All borrowing costs incurred in the period of construction of tangible and intangible assets are capitalised as part of the assets' cost. FX gains/losses are also included as part of the borrowing costs. A choice is given to capitalise borrowing costs into inventory which takes considerable time to complete.	Requires an entity to choose between capitalising or not capitalising borrowing costs on specific and general borrowings to finance the construction of individual qualifying assets. FX gains/losses are also included as part of the borrowing costs, to the extent they represent an adjustment to the interest charge.
Investments in subsidiaries, associates and joint ventures in separate standalone accounts of the parent	Choice of policy between: – cost, – equity accounting, – fair value with all changes recognized directly in equity.	Choice of policy between: – cost, – fair value with all changes recognized directly in equity.
Joint ventures	Joint ventures which are commercial entities are accounted for using the equity accounting method. Joint ventures which are not commercial entities are accounted for using proportional consolidation.	Choice of policy applied to all joint ventures, between: – proportional consolidation, – equity accounting.
Financial instruments	Loans and receivables restricted to those arising from providing funds to another entity. Available for sale instruments are valued at fair value with a choice of policy to recognise changes in the income statement or equity.	Loans and receivables include those arising from sale of goods and may include balances acquired in some cases. Available for sale instruments are valued at fair value with changes recognised in equity. Any impairment below cost is recognized in

Description	PAS	IFRS
	Any impairment recognized in the income statement may be reversed in the income statement at a later date. Held for trading instruments are those acquired for the purpose of generating profits from sale in a short period of time.	the income statement and may not be reversed through the income statement. Held for trading category is broader and includes any asset or liability designated by management.
Hedging	Cash flow hedges include all firm commitments. The balance in equity is included in the carrying value of the acquired asset/liability.	Cash flow hedges include firm commitments only relating to FX risk – all other firm commitments are fair value hedges. The balance in equity remains in equity until the underlying transaction effects the income statement. If the firm commitment was for a non-financial asset or liability there is a choice of policy to adjust the carrying value of the asset/liability or keep the balance in equity until the asset/liability impacts the income statement.
Deferred Tax	Investment tax credits given give rise to a deferred tax asset and recognized as a government grant to be amortised over the useful life of the asset.	Investment tax credits given give rise to a deferred tax asset and effect the tax charge in the year granted.

In any matters not regulated by the Accounting Law or the Decrees an entity may apply national accounting standards issued by the Accounting Standards Committee. In the absence of relevant local regulations, the entity may apply International Financial Reporting Standards.

9. APPENDIX – JAPANESE INVESTMENTS IN POLAND

9.1 Automotive sector



9.2 Others

10. ABOUT US

10.1. About Ernst & Young

Ernst & Young, a leading international professional advisory services firm, identifies growth opportunities and helps companies to make the most of them.

Over 103,000 specialists in 140 countries combine expertise and international experience with a thorough knowledge of local markets. Our goal is to provide innovative and practical solutions.

Our integrated package of services, vast resources and global reach enable us to serve our clients wherever they may be.

Ernst & Young in Poland

Our roots in Poland go back to the years 1933 – 1939, when Whinney, Murray & Co, Ernst & Young's predecessor, provided advisory services in Warsaw. We have ope-rated in Poland under the name of Ernst & Young since 1990.

Thanks to the combination with Andersen, Ernst & Young in Poland has become the biggest auditing and advisory firm on the Polish market. Our total workforce in the offices in Warsaw, Gdańsk, Katowice, Kraków, Łódź, Poznań and Wrocław tops eight hundred professional advisors and auditors.

Our cooperation with clients is not limited to assessing the current state of affairs and working out successful business strategies; we also aim to help them adapt to the changing market environment and tax regulations thus giving them an advantage over their competitors in Poland and abroad.

We provide professional services in the following areas: audit and business advisory, accounting, tax advisory, transaction advisory, EU advisory, real estate advisory and training.

Services

Transaction advisory services

We provide integrated solutions related to a wide range of transaction types. We help clients avoid exposure or inappropriate transactions and achieve set goals on the most favourable terms. Our services include among others:

- due diligence review;
- assistance before transaction;
- company, trademark and real estate valuations;
- investment project support;
- financial and business modelling;
- drafting capital adequacy report;
- business regulatory impact analysis.

We also assist our clients in the restructuring & privatisation process and propose our advisory services with respect to working capital management, debt restructuring and business development options.

We offer a wide scope of services for private equity houses and provide projects for banks, in particular limited reviews before granting a bank loan and monitoring of debtors' business activity.

Tax services
Our tax advisors help clients to minimize tax burdens while observing all legal regulations. We offer the following services:

- international tax;
- VAT, customs and excise;
- Corporate Income Tax;
- Personal Income Tax and payroll – Human Capital;
- social security;
- investment strategies;
- transfer pricing;
- litigation;
- financial solutions.

EU advisory services
The EU Advisory Services Department co-operating with the offices of Ernst & Young in EU countries and candidate countries:

- advises which EU funds are available and helps in the process of applying for financial support;
- analyses the impact of Poland's accession to the EU on companies and industry branches and prepares a schedule of the necessary adjustment steps;
- helps start co-operation with local government authorities and implement projects co-financed from structural funds;
- interprets changes in European Communities (EC) law.

Assurance & advisory business services
We offer the following services:

- audits of financial statements prepared in accordance with Polish Accounting Regulations, International Accounting Standards and Generally Accepted Accounting Principles applicable in the United States and the United Kingdom;
- advice on accounting and internal control systems, including the implementation of accounting and financial reporting regulations;
- reports for the Warsaw Stock Exchange;
- advice on information systems security.

Accounting services
To meet our clients' needs and requirements, we offer a full range of accounting advisory services based on the relevant accounting and tax regulations:

- accounting services at the start-up stage of your operations in Poland;
- bookkeeping outsourcing including online access to company information (Accounting Online);
- preparation of monthly tax returns and statistical reports;
- preparation of all necessary financial documents for the financial year closing;
- preparation of management reports and analyses;
- preparation of consolidation reports and statements in accordance with the stan-dards specified by the client's parent company;
- support in the event of a tax inspection or audit.

Ernst & Young Academy of Business – training services

To meet market requirements, we offer the following types of training:

- preparing candidates for exams of international professional organizations;
- multi-level tailor-made training programs;
- short supplementary sessions in a particular area: financial and managerial courses.

All courses are run by professional lecturers and include workshops and case studies. This helps participants develop their skills and acquire useful knowledge.

Warsaw
ul. Emilii Plater 53
00-113 Warsaw
Tel.: (+48 22) 557 70 00
Fax: (+48 22) 557 70 01

Gdańsk
ul. Grunwaldzka 103
80-244 Gdańsk
Tel.: (+48 58) 769 77 77
Fax: (+48 58) 769 77 78

Kraków
ul. Krupnicza 3
31-123 Kraków
Tel.: (+48 12) 431 12 20
Fax: (+48 12) 431 12 51

Poznań
ul. Paderewskiego 8
61-770 Poznań
Tel.: (+48 61) 856 29 00
Fax: (+48 61) 856 30 00

Katowice
ul. Chorzowska 50
40-121 Katowice
Tel.: (+48 32) 760 77 00
Fax: (+48 32) 760 77 10

Łódź
ul. Wróblewskiego 18
93-578 Łódź
Tel.: (+48 42) 684 63 53
Fax: (+48 42) 684 33 59

Wrocław
pl. Dominikański 3
50-159 Wrocław
Tel.: (+48 71) 375 10 00
Fax: (+48 71) 375 10 10

www.ey.com/pl

10.2 About Domański Zakrzewski Palinka

ドマンスキ・ザクジェフスキ・パリンカは１９９３年にポーランド、ワルシャワにて設立された法律事務所です。現在ドマンスキ・ザクジェフスキ・パリンカはポーランドで最大の弁護士事務所であり、ワルシャワ、ポズナン、ヴロツワフに８０名以上の弁護士を擁しております。当事務所はマーケティングリーダー、また幅広いリーガルサービスの提供を行う弁護士事務所の先駆者としての評価を得ております。

当事務所の依頼者は、ポーランド資本のポーランド企業、外資ポーランド企業、そして外国投資家と様々です。また、その分野も銀行・金融・建設・エンジニアリング、食品、機械、証券・観光、不動産と多岐に渡ります。また、通信、電力、テクノロジー、e-ビジネスといった分野の企業に対する法務アドバイスも行っております。

当事務所の取り扱い業務は、M&A,プロジェクトファイナンス、労働法、知的財産、訴訟・仲裁など、幅広い分野に渡ります。

当事務所はほぼ全てのビジネスの分野と専門における、起業家、中小企業、国際企業とそのポーランド子会社へのリーガルサービスを提供しております。

当法律事務所は外国企業に対しての広範なリーガルサービスを提供しております。特に、日本企業に対するリーガルサービスを専門とするチームを擁しており、これまでの数々の経験の蓄積によって、日本からの依頼者のニーズに応え

させていただけるよう基盤を築いて参りました。

当事務所はアーンスト・アンド・ヤング (Ernst & Young)と、法務アドバイスを必要とするプロジェクトに際してしばしば連携しております。

Warsaw	Poznań	Wrocław
ul. Emilii Plater 53	ul. Paderewskiego 8	pl. Dominikański 3
00-113 Warsaw	61-770 Poznań	50-159 Wrocław
Tel.+48 22 557 7600	Tel. +48 61 858 4200	Tel. +48 71 375 1000
Fax +48 22 557 7601	Fax +48 61 858 4210	Fax +48 71 375 1010

www.dzp.pl

パートナー：日本担当
マルチン・クラコヴィアク
Marcin Krakowiak
marcin.krakowiak@dzp.pl
日本窓口
駒澤　陽子
yoko.komazawa@dzp.pl

10.3 About PAIiIZ

The Polish Information and Foreign Investment Agency (*Polska Agencja Informacji i Inwestycji Zagranicznych S.A. - PAIiIZ.*) was brought to life on June 24, 2003, as a result of the merger of the Polish Agency for Foreign Investment (*Państwowa Agencja Inwestycji Zagranicznych S.A. - PAIZ*) and the Polish Information Agency (*Polska Agencja Informacyjna S.A. – PAI*), for the coordination of economic promotion of Poland.

PAIiIZ exists to increase the inflow of foreign direct investment (FDI) by encouraging foreign corporations to invest in Poland. It serves to help them deal with all the administrative and legal procedures encountered during the investment process.

PAIiIZ's mission includes creating a positive image of Poland in the world, as well as the promotion of Polish brands of products and services, thus supporting exports.

PAIiIZ offers investors:
- quick access to complex information regarding economic-legal investments environment,
- help in finding suitable partners and suppliers, and attractive investment locations,
- advice during each phase of the investment process.

Main elements of the PAIiIZ strategy include:
- attracting USD 10 billion annually in FDI into Poland by 2006,
- creating a strong agency, to act as a 'one-stop shop' offering complex services to foreign investors,
- creating a strong brand for Poland, over the next 10 years bringing it into the group of around 30 so-called 'branded countries' which enjoy a positive image in economics, politics and culture and widely respected by the international community,

– helping to boost exports by promoting a positive image of Polish goods and services on international markets.

PAIiIZ also acts as:
– OECD contact point,
– Secretariat of the Poland-Japan Economic Committee,
– Secretariat of the Promotion Network Poland.

PAIiIZ also promotes Poland's regions, organizing conferences, media and economic missions to Poland and abroad.

PAIiIZ is creating a net of **Regional Investor Assistance Centres** (*Regionalne Centra Obsługi Inwestora*) around Poland that will serve to improve the quality of investor services in the regions, along with providing access to the latest information such as up-to-date investment offers and microeconomic data. These specialized offices, financed by the regional authorities, and employing staff trained by PAIiIZ, also serve as links between the investor and the local authorities.

Polish Information and Foreign Investment Agency
ul. Bagatela 12
00-585 Warsaw
Poland
Tel.: (+48 22) 334 98 00
Fax: (+48 22) 334 99 99
E-mail: **post@paiz.gov.pl**
www.paiz.gov.pl

お問い合わせは下記の担当者までご遠慮なくお寄せください。

日本担当責任者
ピオトル　グルジェン　Piotr Grudzien
piotr.grudzien@paiz.gov.pl

（日本語フォントの場合は添付ファイルで送付ください）。

顧問
渡辺博史
hiroshi.watanabe@paiz.gov.pl

Copyright © PAIiIZ, Warsaw, July 2005

ポーランド情報・外国投資庁
Polish Information and Foreign Investment Agency
(*Polska Agencja Informacji i Inwestycji Zagranicznych S.A. – PAIiIZ*)

ul. Bagatela 12, 00-585 Warsaw
Poland
Tel.: (+48 22) 334 98 00
Fax: (+48 22) 334 99 99
E-mail: **post@paiz.gov.pl**
www.paiz.gov.pl

ISBN 83-60049-22-X

Copyright © PAIiIZ, Warsaw, July 2005

ポーランド情報・外国投資庁
Polish Information and Foreign Investment Agency
(*Polska Agencja Informacji i Inwestycji Zagranicznych S.A. – PAIiIZ*)

ul. Bagatela 12, 00-585 Warsaw
Poland
Tel.: (+48 22) 334 98 00
Fax: (+48 22) 334 99 99
E-mail: post@paiz.gov.pl
www.paiz.gov.pl

ISBN 83-60049-22-X